

(参考資料 2)

# 総合特区制度の施行状況及び課題

令和 2 年 1 2 月 3 日  
内閣府  
地方創生推進事務局

# 目次

## 総合特区制度の施行状況

総合特区制度の概要	P4
総合特区指定地域一覧	P5
総合特区を取り巻く社会経済情勢の変化	P6
総合特区制度の施行状況の検討及びその結果に基づく必要な措置	P7
総合特区毎の取組実績	P8
総合特区における各種支援制度の活用状況	P44
総合特区向けアンケートの結果	P45
総合特区制度の施行状況の検討及びその結果に基づく必要な措置	P46

## 総合特区制度の課題

課題①：社会経済情勢の変化を踏まえた総合特区制度の事業分野毎の課題の整理	P48
①-(1)：国際戦略総合特区の進展及び今後の展開の可能性	P49
①-(2)：地域活性化総合特区（グリーン・イノベーション分野）の進展及び今後の展開の可能性	P50
①-(3)：地域活性化総合特区（ライフ・イノベーション分野）の進展及び今後の展開の可能性	P51
①-(4)：地域活性化総合特区（アジア拠点化・国際物流分野）の進展及び今後の展開の可能性	P52
①-(5)：地域活性化総合特区（観光等分野）の進展及び今後の展開の可能性	P53
①-(6)：地域活性化総合特区（農林水産業分野）の進展及び今後の展開の可能性	P54
①-(7)：地域活性化総合特区（まちづくり等分野）の進展及び今後の展開の可能性	P55
今後の展開が期待される総合特区の事業分野等	P56
課題②：評価に係る手続きの簡素化(特区自治体からの改善ニーズへの対応)	P57
課題③：総合特区の取組の情報発信・横展開による取組の底上げ	P58
課題④：まち・ひと・しごと関連施策をはじめとする他の支援施策との一層の連携促進	P59

(参考) 特区自治体から提案された規制の特例措置の実現に向けた今後の取組について	P60
--	-----

# 総合特区制度の施行状況

# 総合特区制度の概要

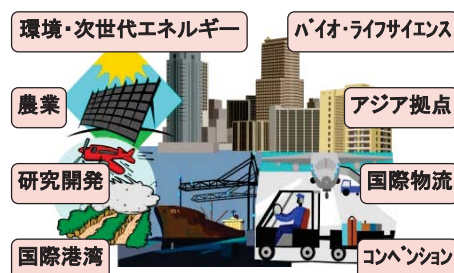
## 先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援
- 地域からの規制改革等の提案を受け、特区ごとに設置する「国と地方の協議会」でプロジェクト推進に向け協議

### 2つのパターンの「総合特区」

#### ①国際戦略総合特区

我が国の経済成長の  
エンジンとなる産業・機能の  
集積拠点の形成



#### ②地域活性化総合特区

地域資源を最大限  
活用した地域活性化の  
取組による地域力の向上



### 特例措置・支援措置

#### (1)規制・制度の特例措置

※特例措置・支援措置は、「国と地方の協議会」の協議を踏まえ、累次追加

○地域の取組に応じ、地域の責任ある関与の下、踏み込んだ規制の特例措置を区域限定で実施  
⇒ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の本格展開の突破口

○個別の法令等の特例措置に加え、地方公共団体の事務に関し、政省令で定めている事項を条例で定められることとする  
⇒ 地方分権を加速する突破口

#### (2)税制上の支援措置

##### ○国際戦略総合特区

・国際競争力強化のための法人税の軽減(投資税額控除5%~12% 特別償却17%~40%(※)) ⇒ 国際競争力ある産業・機能集積拠点整備

(3)財政上の支援措置:関係府省の予算を重点的に活用。総合特区推進調整費により機動的に補完(R2年度予算 1千万円)

(4)金融上の支援措置:利子補給制度(0.7%以内、5年間)の創設(R2年度予算 5.6億円)

※

平成31年度以前に法人指定した対象資産「機械・装置、開発研究用器具・備品」税額控除率12%特別償却率40%「建物及びその附属設備並びに構築物」税額控除率6%特別償却率20%  
平成31年度以降に法人指定した対象資産「機械・装置、開発研究用器具・備品」税額控除率10%特別償却率34%「建物及びその附属設備並びに構築物」税額控除率5%特別償却率17%

# 総合特別区域 第1次指定・第2次指定・第3次指定・第4次指定

## 国際戦略総合特区

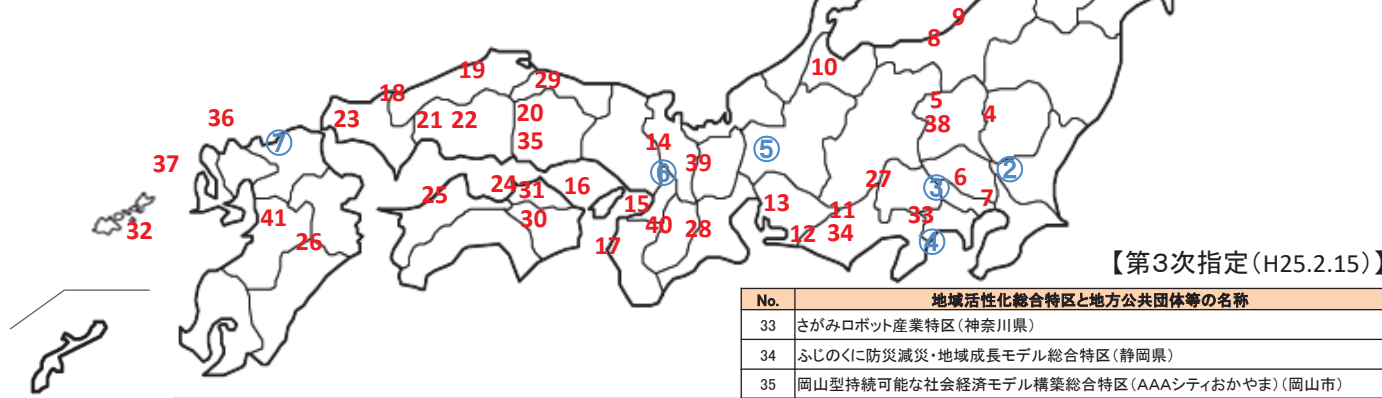
【第1次指定(H23.12.22)】

No.	国際戦略総合特区と地方公共団体の名称
国際1	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(北海道、札幌市、函館市、帯広市、江別市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町)
国際2	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～(茨城県、つくば市)
国際3	アジアヘッドクォーター特区(東京都)
国際4	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、横浜市、川崎市)
国際5	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(長野県、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、岐阜県、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、静岡県、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、愛知県、名古屋市長久手市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛鳥村、三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曾岬町、東員町、名古屋港管理組合)
国際6	関西イノベーション国際戦略総合特区(京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市)
国際7	グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県、北九州市、福岡市)

## 地域活性化総合特区

【第1次指定(H23.12.22)】

No.	地域活性化総合特区と地方公共団体等の名称
1	札幌コンテンツ特区(北海道札幌市)【平成28年4月1日指定解除(特区からの申請による)】
2	森林総合産業特区(北海道下川町)
3	レアメタル等リサイクル資源特区(秋田県)
4	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区(栃木県)【平成31年3月29日指定解除(特区からの申請による)】
5	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区(群馬県)【平成28年4月1日指定解除(特区からの申請による)】
6	次世代自動車・スマートエネルギー特区(埼玉県さいたま市)【令和2年3月31日指定解除(特区からの申請による)】
7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区(千葉県柏市)
8	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市)
9	健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区(新潟県見附市等)【平成29年3月27日指定解除(特区からの申請による)】
10	とやま地域共生型福祉推進特区(富山県)【平成31年3月29日指定解除(特区からの申請による)】
11	ふじのくに先端医療総合特区(静岡県)
12	未来創造「新・ものづくり」特区(静岡県浜松市)
13	次世代エネルギー・モビリティ創造特区(愛知県豊田市)
14	京都市地域活性化総合特区(京都府京都市、京都府)
15	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市」地域活性化総合特区(大阪府、大阪府泉佐野市)
16	あわじ環境未来島特区(兵庫県、兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市)
17	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区(和歌山県)
18	「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区(島根県益田地区広域市町村圏事務組合)
19	たたらり山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)(島根県雲南市)
20	ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)
21	環境観光モデル都市づくり推進特区(広島県)【平成28年4月1日指定解除(特区からの申請による)】
22	尾道地域医療連携推進特区(広島県)【平成28年4月1日指定解除(特区からの申請による)】
23	次世代型農業生産構造確立特区(山口県、山口県光市、柳井市、田布施町)【平成31年3月29日指定解除(特区からの申請による)】
24	かがや医療福祉総合特区(香川県)
25	西条農業革新都市総合特区(愛媛県西条市)【平成28年4月1日指定解除(特区からの申請による)】
26	東九州メディカルバレー構想特区(大分県、宮崎県)



【第3次指定(H25.2.15)】

No.	地域活性化総合特区と地方公共団体等の名称
33	さがみロボット産業特区(神奈川県)
34	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(静岡県)
35	岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(AAAシティおかやま)(岡山県)
36	九州アジア観光アイランド総合特区(福岡県等)
37	ながさき海洋・環境産業拠点特区(長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)

(R2.4.1現在)

	当初指定区域数	指定解除区域数	現指定区域数
国際戦略総合特区	7	0	7
地域活性化総合特区	41	14	27

【第4次指定(H25.9.13)】

No.	地域活性化総合特区と地方公共団体等の名称
38	群馬がん治療技術地域活性化総合特区(群馬県)
39	地域の「ものづくり力」を活かした「滋賀健康創生」特区(滋賀県)【平成30年3月31日指定解除(特区からの申請による)】
40	奈良公園観光地域活性化総合特区(奈良県)
41	千年の草原の継承と創造的活用総合特区(熊本県阿蘇市等)

【第2次指定(H24.7.25)】

No.	地域活性化総合特区と地方公共団体等の名称
27	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区(山梨県南アルプス市)
28	みえライフイノベーション総合特区(三重県)
29	鳥取発次世代社会モデル創造特区(鳥取県)【平成29年3月27日指定解除(特区からの申請による)】
30	先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区(徳島県)
31	中心市街地と田園地域が連携する高松コンパクト・エコシティ特区(香川県高松市等)【平成29年3月27日指定解除(特区からの申請による)】
32	権による五島列島活性化特区(長崎県五島市等)【平成29年3月27日指定解除(特区からの申請による)】

注) グレー網掛けの特区は指定解除したものを示す。

# ＜総合特区を取り巻く経済社会情勢の変化＞

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
<p>1月 地方創生推進交付金創設（閣議決定）</p> <p>2月 第5期科学技術基本計画（閣議決定）</p> <p>4月 総合特別区域基本方針（一部変更を閣議決定）</p> <p>5月 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部の設置（閣議決定）</p> <p>8月 第3次安倍内閣発足</p> <p>11月 パリ協定発効</p> <p>[Society 5.0]の提唱</p>	<p>1月 トランプ米大統領就任</p> <p>10月 第4次安倍内閣発足</p> <p>11月 第48回衆議院議員総選挙</p>	<p>1月 本庶佑氏 ノーベル生理学・医学賞受賞</p> <p>10月 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」公表</p> <p>12月 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が発効</p> <p>12月 出入国管理法改正法等 施行</p> <p>12月 在留資格「特定技能」創設等</p>	<p>5月 「令和」に改元</p> <p>6月 長期戦略（閣議決定）</p> <p>10月 消費税率を8%↓10%に引き上げ</p> <p>10月 日米貿易協定 署名</p> <p>11月 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の共同首脳声明</p> <p>11月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（閣議決定）</p> <p>12月 SDGsアクションプラン2020 策定</p> <p>12月 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び</p> <p>12月 非連続なイノベーションを通じて環境と成長の好循環の実現を目指す取組を実施</p>	<p>3月 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令</p> <p>4月 東京オリンピック延期決定</p> <p>7月 基本方針2020（閣議決定）</p> <p>7月 まち・ひと・しごと創生ポストコロナ時代の新しい未来において「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現</p> <p>9月 改正国家戦略特別区域法 施行</p> <p>9月 「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備</p> <p>9月 経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）（閣議決定）</p> <p>9月 菅内閣発足</p>

## ○国民経済計算（GDP統計）

	2015年度	2019年度	2020年 4-6月（速報値）
実質GDP実額	516.9兆円	535.5兆円	-
実質GDP成長率（前期比）	1.30%	0%	-7.90% （年率換算-27.8%）

出典：内閣府 国民経済計算（GDP統計）

## ○訪日外国人調査

	2015年	2019年	2020年 1-7月
訪日外国人	1,973.7万人	3,188.2万人	395.1万人 （前年同期比-79.9%）
訪日外国人旅行消費額	3兆4,771億円	4兆8,135億円	-

出典：訪日外国人：JNTO「訪日外客数」、訪日旅行消費額：観光庁「訪日外国人消費動向調査（各年）」

## ○労働市場調査

		2015年	2019年	2020年7月
労働市場	労働力人口※	6,625万人	6,886万人	6,852万人
	就業者	6,401万人	6,724万人	6,655万人
	就業率	57.60%	60.60%	60.00%
	完全失業率	3.40%	2.40%	2.90%
【参考】人口（※）	有効求人倍率	1.20倍	1.60倍	1.08倍
	総人口	1億2,687万人	1億2,613万人	
	高齢人口割合	26.60%	28.40%	

※労働力人口＝15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口  
労働市場出典：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況（令和2年7月分）」  
人口出典：総務省統計局「人口推計」（各年9月1日現在確定値）



# 総合特区制度の施行状況の検討及びその結果に基づく必要な措置

総合特別区域基本方針（平成28年4月1日閣議決定）により、以下のとおり「令和2年度までに、総合特区制度の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」とされている。

## 総合特別区域基本方針（平成28年4月1日閣議決定）（抜粋）

### 第六 その他総合特区における産業の国際競争力の強化及び地域の活性化の推進に関し必要な事項

#### 3 施行状況の検討等

令和2年度までに、総合特区制度の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

また、総合特区の指定については、総合特区の指定状況及び取組の終了状況等を踏まえ、「選択と集中」の観点から必要に応じて検討を行い、措置を講ずるものとする。

# 総合特別区域一覧（令和元年度時点）

総合特区制度の主な成果について、現在指定されている34特区等の現時点で把握可能な最新のデータである令和元年度の実績を中心に、以下、その状況を概観する。

		指定 回数	国際/ 地域	特区名
国際 戦略 総合 特区		1	国際	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
		1	国際	つくば国際戦略総合特区
		1	国際	アジアヘッドクォーター特区
		1	国際	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区
		1	国際	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区
		1	国際	関西イノベーション国際戦略総合特区
		1	国際	グリーンアジア国際戦略総合特区
地域 活 性 化 総 合 特 区	グ リ ン ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	1	地域	レアメタル等リサイクル資源特区
		1	地域	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区
		1	地域	次世代エネルギー・モビリティ創造特区
		1	地域	あわじ環境未来島特区
		1	地域	たたらの里山再生特区
		3	地域	ながさき海洋・環境産業拠点特区
		ラ イ フ ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	1	地域
	1		地域	ふじのくに先端医療総合特区
	1		地域	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区
	1		地域	かがわ医療福祉総合特区
	1		地域	東九州メディカルバレー構想特区
	2		地域	みえライフイノベーション総合特区
	2		地域	先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区
	3		地域	さがみロボット産業特区
	3		地域	岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区
	4		地域	群馬がん治療技術地域活性化総合特区

		指定 回数	国際/ 地域	特区名	
地 域 活 性 化 総 合 特 区	ア ジ ア 拠 点 化 ・ 国 際 物 流	1	地域	未来創造「新・ものづくり」特区	
		1	地域	ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区	
		3	地域	さがみロボット産業特区	
		3	地域	ながさき海洋・環境産業拠点特区	
		観 光           農 林 水 産 業      ま ち づ く り 等	1	地域	京都市地域活性化総合特区
			1	地域	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区
	1		地域	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区	
	3		地域	九州アジア観光アイランド総合特区	
	4		地域	奈良公園観光地域活性化総合特区	
	4		地域	千年の草原の継承と創造的活用総合特区	
	1		地域	森林総合産業特区	
	1		地域	未来創造「新・ものづくり」特区	
	1		地域	あわじ環境未来島特区	
	1		地域	森里海連環高津川流域ふるさと構想特区	
	1		地域	たたらの里山再生特区	
	2		地域	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区	
	4		地域	千年の草原の継承と創造的活用総合特区	
	1		地域	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区	
	1	地域	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区		
	3	地域	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区		

 : 複数分野にまたがる事業を実施する特区



# 総合特区の主な成果（1）

【参考】R元年度総合評点(案)  
国際: 4.5

## 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

北海道、札幌市、函館市、帯広市、江別市等

### 目標

EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアで、「北海道」をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする。



フード&メディカルイノベーション国際拠点（北海道札幌市）



長いも洗浄・選別施設（北海道帯広市）



国際水産・海洋総合研究センター（北海道函館市）



大規模植物工場（北海道苫小牧市）

### ○特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等

- ・R元年度目標累計1,030億円 実績累計904.3億円 達成率88%
- ・H24年度実績55.5億円 7年間で約16.3倍に増加

### ○企業と一次産業との連携プロジェクト数

- ・R元年度目標累計15件 実績累計16件 達成率107%
- ・H29年度実績4件 2年間で4倍に増加

### ○輸出に必要な国際認証・登録等数

- ・R元年度目標累計30件 実績累計54件 達成率180%
- ・H29年度実績22件 2年間で2.5倍に増加

### ○規制の特例措置を活用した事業等

・農業経営改善自家用貨物自動車活用事業（道路運送車両法）

通常1年の車検有効期間をさらに1年伸長。R元年度末の自家用貨物自動車の指定台数は778台。

### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・国際戦略総合特区設備等投資促進税制

R元年度にバイオガスプラントの施設整備が2件認定。これらの稼働により副産物である消化液の利用が進み、化学肥料削減や農業生産体制強化への貢献に期待。

### ○地域独自の取組

北海道独自の食品機能性表示制度（ヘルシーDo）認定商品の販売拡大、食関連企業の誘致事業等の実施。

## つくば国際戦略総合特区

茨城県、つくば市、国立大学法人筑波大学

### 目標

つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化を促進する。



「生活支援ロボット安全検証センター」（茨城県つくば市）と生活支援ロボット



藻類バイオマス原油を生産する藻類の培養装置（茨城県つくば市）

#### ○ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進

・連携企業数（累計）：

・R元年度目標486社 実績616社 達成率127%

・H28年度実績181社 3年間で3.4倍に増加

・事業・産業創出件数（累計）：

・R元年度目標13件 実績59件 達成率454%

・H28年度実績7件 3年間で8.4倍に増加

#### ○藻類バイオマス原油の生産量

・R元年度目標38t/ha/年 実績254t/ha/年 達成率668%

・H28年度実績20t/ha/年 3年間で12.7倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・搭乗型移動支援ロボットの規制緩和（道路交通法）

搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験の際、同ロボットに搭乗したままで保安要員としての業務実施が可能になり別途保安要員の併走が不要に（全国展開に結実）。R元年度66日間の公道実証実験を実施。

#### ○地域独自の取組

茨城県の「つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業」やつくば市の「つくばモビリティロボット実証実験事業」、「特区プロジェクト実施主体等に対する税の減免措置」など財政・税制・金融上の様々な支援策を実施。

## 総合特区の主な成果（3）

【参考】R元年度総合評点(案)  
国際:4.3

### アジアヘッドクォーター特区

東京都

#### 目標

多くの企業が集積する東京にグローバル企業の統括拠点と研究開発拠点及び金融系外国企業を誘致し、誘致した企業と都内・国内企業とのコラボレーションにより新たな技術開発や販路開拓が促進されることで、日本全体に経済効果が波及し、日本経済の再生を牽引する。



東京都港区虎ノ門  
「東京ワールドゲート 神谷町トラストタワー」  
(H30年度、R元年度 総合特区支援利子補給金活用事例。  
冷暖房施設のサブプラントを整備)



ビジネスコンシェルジュ東京  
東京での起業や事業展開を検討している外国人・  
外国企業向けに多様なビジネスサービスを提供

#### ○外国企業アジア統括拠点及び研究開発拠点

- ・R元年度目標30社（H29年度からの累計）実績30社  
達成率100%（アジア統括拠点及び研究開発拠点）

#### ○東京都が関わるマッチングイベント等でのマッチング件数

- ・R元年度目標750件（H29年度からの累計）実績1,217件  
達成率162%

#### ○金融系外国企業誘致数

- ・R元年度目標27社（H29年度からの累計）実績35社  
達成率130%（金融系外国企業）

#### ○外国企業からの相談件数

- ・R元年度目標4,500件 実績4,685件 達成率104%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・ビジネスジェットの使用手続簡略化

羽田空港におけるビジネスジェットの発着制限の緩和と駐機可能機数の増加を実施。緩和を実現したH24年の発着回数1,792回からR元年度3,736回と約2.1倍に増加。

##### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

##### ・BCP（事業継続計画）を確保したビジネス環境整備事業（税制・金融）

税制支援措置をH30年度1件、金融支援措置（利子補給）をH30年度1件、令和元年度1件活用。高い防災対応力や自立・分散型エネルギーネットワークを備えた安心・安全のブランド化を促進。

##### ○地域独自の取組

外国企業の関心度や進出ステージ（進出意欲醸成期、検討開始初期、具体的検討期、拠点設立・事業継続期）に応じて各種誘致PR・マッチング・ワンストップセンターでの支援実施。



## 総合特区の主な成果（４）

【参考】R元年度総合評点(案)  
国際:3.8

### 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

神奈川県、横浜市、川崎市

#### 目標

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業を創出する。



左：ライフサイエンス分野における最先端産業の集積拠点「キングスカイフロント」 右：羽田空港



手術シミュレーター（ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱）

#### ○ライフイノベーション分野における経済効果（投資額・就業者増加数）

- ・R元年度投資目標87億円 実績120億円 達成率138%
- ・R元年度就業者増加数目標200人 実績136人 達成率68%

#### ○個別化・予防医療・未病改善に向けたデータサイエンスの取組事業数

- ・R元年度目標6件 実績5件 達成率83%

#### ○国際共同治験件数

- ・R元年度目標58件 実績100件 達成率172%

#### ○医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数

- ・R元年度目標1件 実績1件 達成率100%

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

##### ・診断支援事業とテーラーメイド医療への展開（税制）

質量分析装置を用いた高精度のアミノ酸分析技術により健康診断や人間ドック受診者の大規模アミノ酸データベースを構築することにより、アミノ酸濃度バランスと各疾患との相関解析などを行い、新たな診断指標を開発するとともに、予防ソリューションとしてのさまざまな製品（サプリ、食品など）の研究開発を実施。

##### ○地域独自の取組

神奈川県では県独自の企業誘致施策「セレクト神奈川100」により、R元年度は特区内に1社を誘致。令和元年11月からは、支援内容をより強化した「セレクト神奈川NEXT」の取組を開始。

また県立保健福祉大学が、平成31年4月に川崎市殿町地区に大学院ヘルスイノベーション研究科を設置し、健康・医療分野において社会システムや技術の革新を起こす人材を育成。

## アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県等

### 目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する。



セントレア（愛知県常滑市）で訓練飛行するボーイング787



愛知県飛行研究センター  
・JAXA名古屋空港飛行研究拠点（愛知県豊山町）



MRJ（現三菱スペースジェット）飛行試験機初号機の初飛行

#### ○中部地域における航空機・部品の生産高

- ・R元年度目標7,800億円 実績7,796億円 達成率100%
- ・H22年度実績4,021億円 9年間で1.9倍に増加

#### ○名古屋税関管内の航空機類輸出金額

- ・R元年度目標5,100億円 実績3,407億円 達成率67%
- ・H25年度実績2,930億円 6年間で1.2倍に増加

#### ○中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数

- ・R元年度目標32件 実績51件 達成率159%
- ・H28年度実績18件 3年間で2.8倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・工場等新增設促進事業（工場立地法）

工場立地法で定める緑地面積率等について市町村条例により独自に面積率を設定。これによりR元年度工場4件の新增設で事業者の新規立地・設備投資環境を促進。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

##### ・ボーイング777X開発・量産事業（税制）

R元年度に3法人活用実績あり、ボーイング777Xの開発・量産事業の用に供する機械・建物を取得した場合、法人税の軽減を受けられる。事業者の設備投資促進、生産能力拡充に寄与。

#### ○地域独自の取組

補助金・地方税の減免・融資制度・各種規制緩和・人材育成・販路開拓支援・新規参入支援・試験研究開発支援を実施。

## 総合特区の主な成果（6）

【参考】R元年度総合評点(案)  
国際:4.6

### 関西イノベーション国際戦略総合特区

京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市

#### 目標

医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みを構築する。これにより、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を形成する。



けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）京都府関西文化学術研究都市（規制の特例措置（国有財産法等の特例）の活用事例）



株式会社OMこうべ（神戸市中央区）（財政上の支援措置の活用事例）

#### ○特区参画の製薬企業の研究開発費

・R元年度目標9,042億円 実績1兆622億円 達成率117%

#### ○医薬品・医療機器の薬事申請件数

・R元年度目標27件 実績37件 達成率137%

#### ○関西の医薬品・医療機器の生産額

・R元年度目標1.57兆円 実績1.98兆円 達成率126%

#### ○関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額

・R元年度目標2,315億円 実績1,516億円 達成率61%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・PMDA-WEST機能の整備等による優先相談・審査

特区自治体の要望を踏まえ、（独）医薬品医療機器総合機構（PMDA）の関西支部（大阪市北区）が設置され、迅速な出張相談の実施が実現。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

##### ・粒子線治療装置小型化や照射高精度化（税制）

H30年3月に大阪重粒子センター（大阪市中央区）を開設しH30年10月から3月末までに147人の重粒子線による治療を実施。

#### ○地域独自の取組

事業化初期段階支援・事業化推進・地方税減免・助成・拠点施設整備運用を実施。



# 総合特区の主な成果（7）

【参考】R元年度総合評点(案)  
国際:4.5

## グリーンアジア国際戦略総合特区

福岡県、北九州市、福岡市

### 目標

アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長することを目指す。



地域エネルギーマネジメントシステム



北九州市が独自に開発した高度浄水処理技術（U-BCF）  
（ベトナム・ハイフォン市に導入）



環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積  
（福岡県北九州市 安川テクノロジーセンター）

#### ○当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高

- ・R元年度目標4.2兆円 実績3.7兆円 達成率88%
- ・H22年度実績0.2兆円 9年間で約18.5倍に増加

#### ○特区に係る支援措置を活用して設備投資を行った企業数

- ・R元年度目標160社 実績157社 達成率98%
- ・H29年度実績122社 3年間で約1.29倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例創設（容器保安規則）

水素輸送トレーラー用タンクの刻印に代わる措置として必要事項を打刻したアルミ箔の証票貼付を可能に。これを含む水素関連の規制緩和の後押しもありR2年3月末時点で福岡県内に11箇所の水素ステーションが稼働中。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・グリーンイノベーション研究拠点形成（地域イノベーション・エコシステム形成プログラム）（財政）

新たな有機EL発光材料（TADF）の実用化研究への助成により、従来の有機ELの弱点（高コスト・短寿命・低効率）を改善するTADFは実用化間近の段階。

# 総合特区の主な成果（8）

【参考】R元年度総合評点(案)  
農林水産業:4.0

## 森林総合産業特区

北海道下川町

### 目標

森林総合産業の構築による林業・林産業の経済的自立を目指す。

#### 循環型森林経営



#### 森林施業の効率化



#### 木材の高付加価値化



#### 森林バイオマス活用



#### ○素材供給量

- ・R元年度目標35,000m<sup>3</sup> 実績27,002m<sup>3</sup> 達成率77%
- ・H26年度実績22,535m<sup>3</sup> 5年間で約1.2倍に増加

#### ○林業・林産業生産額

- ・R元年度目標327,000万円 実績271,675万円 達成率83%
- ・H23年度実績264,590万円 7年間で1.03倍に増加

#### ○林道路網密度

- ・R元年度目標48.7m/ha 実績48.8m/ha 達成率100%
- ・H26年度実績45.5m/ha 5年間で1.07倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・カタピラ林業機械の舗装道走行（車両制限令）

カタピラ構造を有する林業機械が舗装道を走行した場合でも跡が残る程度で路面を損傷するおそれはないため車両制限令の適用除外。素材供給量の向上の寄与。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

##### ・高密度連絡路網整備事業（林野庁：森林資源循環利用林道整備事業）（補助制度の活用）

森林施業の効率化と低コスト化を図り、素材供給量の拡大をめざすため、高密度な林道路網を整備。最終的な林道路網密度は60m/haが目標。

#### ○地域独自の取組

林業・林産業研究会や設備導入支援などを実施。



# 総合特区の主な成果（9）

【参考】R元年度総合評点(案)  
グリーン:4.7

## レアメタル等リサイクル資源特区

秋田県

### 目標

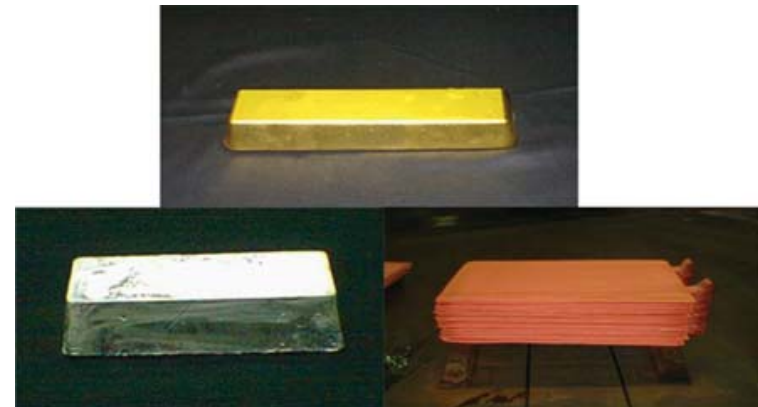
家電等金属系使用済製品のリサイクル推進により、レアメタル等金属資源供給基地の形成、県内リサイクル関連産業の振興、雇用創出及び県内経済の活性化、国内金属資源の安定確保、資源循環型社会の構築等を図る。



使用済小型家電の回収状況



レアメタル等を含有する小型家電



貴金属やレアメタル等を回収（上が金、左が銀、右が銅）

#### ○環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額

- ・R元年度目標223億円 実績313.35億円 達成率141%
- ・H26年度実績147億円 5年間で2倍に増加

#### ○特区に搬入されたリサイクル対象となる金属系使用済製品（廃基板等の副産物を含む）の搬入量（国内、アジア地域）

- ・R元年度目標7,900t 実績7,087t 達成率90%
- ・H24年度実績4,445t 7年間で1.6倍に増加

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業（環境省：リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務）（補助制度の活用）

環境省が公募した「H30年度リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務」を活用して、イー・アンド・イーソリューションズ・エコリサイクルとともに、収集網の対象地域を九州に拡大して操業試験を行い、より実効性のあるデータを収集。

#### ○地域独自の取組

県独自の補助制度により、リサイクル事業者の設備投資を支援したことで、県内のリサイクル産業の振興や雇用の創出に繋がった。

製造品出荷額は313.35億円（過去最高額）になり、補助金関連の雇用増加については50名に上っている。

## 総合特区の主な成果（10）

【参考】H30年度総合評点  
グリーン:3.5

### 次世代自動車・スマートエネルギー特区

さいたま市

#### 目標

暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」を実現する。



ハイパーエネルギーステーション（イメージ）



スマートホーム（実証実験）



- ハイパーエネルギーステーションBの整備箇所数  
・H30年目標1箇所に対し1箇所で達成率100%
- 認証スマートホーム（共通プラットフォーム接続）の戸数  
・H30年目標200戸に対し0戸で達成率0%
- スマートホーム・コミュニティ（強くしなやかな低炭素型コミュニティモデル）の街区数  
・H30年目標1箇所に対し1箇所で達成率100%

#### ○地域独自の取組

電気自動車等普及促進対策補助金、ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金、さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金を継続実施。

「さいたま市地球温暖化対策実行計画」「さいたま市低炭素まちづくり計画」といった法定計画を策定。

美園地区において「公民＋学」の各主体がオープンかつフラットに連携し、最先端の技術や知見を活かしながら、新たな総合生活支援サービスの創出、良好な都市環境の形成、地域ブランド力の増進等を図るために、「美園タウンマネジメント協会」の各部会にて、特区事業の実施に向けた企画の立案や、その全市的な展開に向けた戦略を検討。

## 総合特区の主な成果（11）

### 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区

千葉県柏市

【参考】

R元年度総合評点(案)

グリーン:3.8

ライフ:3.7

まちづくり:4.1

#### 目標

創造的かつ持続的・自律的な未来型の都市経営として、「公民学連携による自立した都市経営」のモデルを構築する。

住民や企業の参画によるエリアマネジメント



特例事業所による訪問リハビリ



#### ○地域の住民や企業が主導・関与するまちのプロジェクト数

・R元年目標26プロジェクト 実績31プロジェクト 達成率119%

#### ○駅前周辺街区におけるCO2排出量削減量

・R元年目標3.8% 実績9.5% 達成率250%

#### ○特区事業所の訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーション年間実施件数

・R元年目標22,515件 実績15,004件 達成率67%

#### ○特区事業所の口腔ケア実施件数

・R元年目標1,749件 実績1,507件 達成率86%

#### ○フレイル予防サポーター活動数

・R元年目標55回 実績61回 達成率111%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業（介護保険法）

指定訪問リハビリテーション事業所について病院・診療所又は介護老人保健施設でなくとも診療所等の医療機関との連携をもって事業実施を可能とし市内3事業所が11,853回の訪問リハビリを実施。

##### ・歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業（介護保険法）

歯科医療機関から離れた場所から歯科衛生士等が指定居宅療養管理指導を行うことを可能とし市内歯科医師118人から依頼があり指定介護予防居宅療養管理指導と合わせて1,507件の口腔ケアを実施。

#### ○地域独自の取組

規制緩和により設置された訪問リハビリテーション事業所は3箇所あり、それらの事業所が中心となり地域の病院等との連携。



## 持続可能な中山間地域を目指す自律的地域コミュニティ特区

新潟県長岡市

【参考】  
R元年度総合評点(案)  
まちづくり:3.9

### 目標

誰もが安心して暮らし続けられる地域を構築する。



自立経営型NPO法人が支える生活交通事業



NPO法人が保有する自家用マイクロバスを活用したレンタカー事業（規制の特例事項）

#### ○市政への満足度（バス、電車など公共交通機関）（和元年度は調査未実施。）

山古志地域・太田地区：

H30年度目標19.0% 実績28.9% 達成率152%

H23年度実績14.0% 7年間で2.1倍に増加

小国地区：H30年度目標33.0% 実績28.9% 達成率88%

H23年度実績28.6% 7年間で1.01倍に増加

栃尾地域：H30年度目標38.0% 実績33.8% 達成率89%

H23年度実績33.6% 7年間で1.01倍に増加

川口地域：H30年度目標48.0% 実績55.3% 達成率106%

H23年度実績43.0% 7年間で1.3倍に増加

#### ○各地域で民間の路線バスが運行されていないエリアにおいて『自立経営NPO法人』生活交通事業により運行サービスが受けられる市民の割合

・山古志地域・太田地区99.8%、小国地区97.6%、  
川口地域100%、R元年度目標達成率100%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・生活交通事業（自家用マイクロバス有償貸渡）

過疎地有償運送を行うNPO法人がマイクロバスのレンタカー事業を行う場合、マイクロバス以外の車両を使用した2年以上のレンタル事業実績が必要だが免除。

NPO法人によるマイクロバスのレンタカー事業を小国地域で実施。H30年度中には44件の貸渡実績あり。

#### ○地域独自の取組

市では、NPO法人が行う生活交通サービスに対して財政支援（地域生活交通補助金を交付）することにより、地域の生活交通を維持。

生活交通事業における住民満足度向上のためのデマンド運行や生活交通以外の分野も視野に入れた新規事業展開を検討。視察受入やグリーンツーリズムにも取り組み交流人口増加を企図。



## 総合特区の主な成果（13）

【参考】R元年度総合評点(案)  
ライフ:4.2

### ふじのくに先端医療総合特区

静岡県

#### 目標

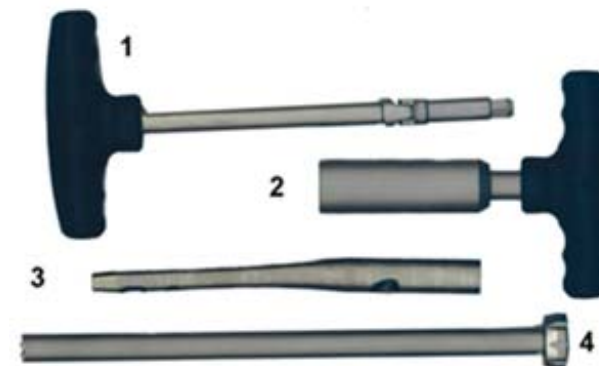
がん医療の飛躍的発展として革新的ながん診断装置・診断薬の開発と世界展開を実現するとともに地域企業の活性化と雇用創出として医療健康産業クラスターの形成を図る。



中核機関である静岡がんセンター（手前）  
ファルマバレーセンター（奥）



開発中の皮膚がん診断装置



開発中のカスタムメイドインプラントと専用手術器具

#### ○がん診断装置・診断薬の開発

- ・H28～R元年度までの累計2件（H24～H27年度までの累計4件）

#### ○その他医療関連製品の開発

- ・R元年度特区目標10件 実績14件 達成率140%
- ・H28～R元年度までの累計33件（H24～H27年度までの累計26件）

#### ○医療機器生産金額（県内）

- ・R元年度目標6,750億円 実績3,941億円 達成率58%
- ・H23年度実績1,956億円 9年間で2.0倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・責任者資格要件の緩和（薬機法）

医療機器製造販売業に係る総括製造販売責任者及び医療機器製造業に係る医療機器責任技術者の資格要件を緩和し、さらに資格要件となる3年以上の業務従事経験に替わる講習として、F-met（沼津高専）の講習が認定された。これまでに37人が受講し、責任者資格要件を取得。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

##### ・医療機器等開発・参入支援事業（財政）

H24年度から26年度までに調整費を活用して、6つのテーマについて約9億円支援。直近ではH30年度に、爪部に発生したメラノーマ（悪性黒色腫）の鑑別を支援するプログラムが開発され、特許を取得するなど、評価指標の1つである「がん診断装置・診断薬の開発」の達成に直接寄与。

# 総合特区の主な成果（14）

【参考】R元年度総合評点(案)  
アジア:3.9  
農林水産業:3.7

## 未来創造「新・ものづくり」特区

浜松市

### 目標

未来創造「新・ものづくり」特別区域における農業と工業のバランスある土地利用を実現する。



農地集約と企業等の農業参入促進



地盤強固な内陸部への工場立地

#### ○農畜産物販売額

・R元年目標351億円 実績305億円 達成率87%

#### ○農業参入した企業による耕作面積増

・R元年度目標30ha 実績76.5ha 達成率255%

・H27年度実績11.8ha 4年間で6.5倍に増加

#### ○新規立地件数

・R元年度目標累計65件 実績累計46件 達成率71%

・H29年度実績14件 2年間で3.3倍に増加

#### ○新規立地した事業所の売上高

・R元年度目標累計1,300億円 実績累計1,615億円 達成率124%

・H27年度実績173億円 4年間で7.5倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・新工場用地整備事業（農振法・農地法）

市街化調整区域に立地した企業のうち農地転用を要した物件は9件。開発許可制度の方針により指定された工場立地誘導地区での立地は4件。新たな工業用地は3件の企業と用地売買契約を締結。2～3年後には工場稼働し、市内売上高・新規雇用の増加が想定。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・炭素繊維強化樹脂の成形加工工場利子補給（金融）

直近では平成30年度に炭素繊維強化樹脂の成形加工用の型製作で、これまで外注していた成形加工を内製化する生産体制の再構築と加工精度の高度化に伴う新領域への展開を目的として新工場の建設を行う事業に利子補給を1件実施。

## 次世代エネルギー・モビリティ創造特区

愛知県豊田市

### 目標

低炭素な都市環境の構築、市域経済の活性化、暮らしの質の向上を図る。



エネルギー利用最適化（スマートハウス）



低炭素交通（FCバス・水素ステーション）



産業振興・見える化拠点（とよたエコフルタウン）

#### ○スマートハウスの導入数

- ・R元年度目標累計200戸 実績累計597戸 達成率299%
- ・H28年度実績73戸 3年間で8.2倍に増加

#### ○次世代自動車（PHV等）購入補助件数

- ・R元年度目標219件 実績156件 達成率71%
- ・H28年度実績130件 3年間で1.2倍に増加

#### ○企業誘致数（企業誘致推進条例適用分）

- ・R元年度目標累計24件 実績累計24件 達成率100%
- ・H28年度実績累計17件 3年間で1.4倍に増加

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・人がつながる“移動”イノベーション拠点 高齢者が元気になるモビリティ社会（COI STREAM拠点提案）（財政）

名古屋COI事業では高齢者が元気になるモビリティ社会を目指した「運転者アシスト機能」「外出促進情報サービス」等の実証事業を実施。当事業により、高齢者の活動量が増加し、社会参画も促進。

#### ○地域独自の取組

豊田エコファミリー支援制度による環境機器への財政支援、豊田市版環境減税の実施など、地域独自の取組を推進。



## 総合特区の主な成果（16）

【参考】R元年度総合評点(案)  
観光: 4.1

### 京都市地域活性化総合特区

京都市・京都府

#### 目標

文化的・精神的な充実感の提供と地域経済の活性化で、日本を元気にするとともに、京都の都市特性を発揮した「旅の本質」を堪能する新しい観光の姿を提案する。



京町家の中の坪庭



無電柱化の集中的推進（整備前と整備後）



日本料理店で修行する外国人シェフ

#### ○再来訪意向及び紹介意向

- ・R元年度目標76% 実績55.9% 達成率74%
- ・H25年度実績47.5% 6年間で1.2倍に増加

#### ○年間観光消費総額

- ・R元年度目標1兆2,423億円 実績1兆2,367億円 達成率99.5%
- ・H29年度実績1兆1,268億円 2年間で1.1倍に増加

#### ○特定伝統料理海外普及事業における外国人料理人の延べ受入れ人数

- ・R元年度目標13人 実績17人 達成率131%
- ・H29年度実績9人 2年間で1.9倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・特定伝統料理海外普及事業（出入国管理及び難民認定法）

出入国管理及び難民認定法では認められていない外国人が日本国内の日本料理店で働きながら日本の伝統料理の知識及び技能を習得する活動を京都市内に限り認めるもの。R元年度は新たに5名の外国人料理人を受け入れ、延べ受入れ人数は17名に。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・観光旅客の来訪、滞在の促進等に関する事業に対する利子補給（金融）

観光旅客の来訪及び滞在促進のための宿泊施設（旅館・ホテル）や商業施設（観光土産品小売店・体験施設等）等の産業観光施設整備に係る融資の際の利子補給を令和元年度14件実施。

## 総合特区の主な成果（17）

### 国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区

大阪府・泉佐野市

【参考】  
R元年度  
総合評点(案)  
ライフ:3.0  
観光:3.6

#### 目標

国際医療交流の推進や、伸び続ける訪日外国人の受け皿となる取組を通じ、本地域をはじめ、大阪・関西の活性化はもとより、我が国の主要政策課題である「ライフイノベーションによる健康大国」、「観光立国」を実現する。



国際医療交流の拠点づくり



新たな高度がん医療拠点となる施設：メディカルりんくうポート

#### ○外国医師等交流数

- ・R元年度目標20件 実績46件 達成率230%
- ・H26年度実績27件 5年間で1.7倍に増加

#### ○外国人がん患者診療数

- ・R元年度目標120件 実績47件 達成率39%
- ・H26年度実績42件 5年間で1.1倍に増加

#### ○外国人延べ宿泊者数

- ・R元年度目標120万人 実績124万人 達成率103%
- ・H26年度実績67万人 5年間で1.9倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・地域限定特例通訳案内士育成等事業（通訳案内士法）

H30年1月に全国展開されたがみなし規定で引き続き特例措置の活用可能。H30年度末時点での育成数は延べ98名に。特区ガイドの対応言語は英語が72名、中国語が18名、韓国語が8名となり、多言語による訪日外国人対応が可能な体制に。

#### ○地域独自の取組

高度がん医療拠点の形成に向けて大阪府では「国際医療交流の拠点づくり促進補助金」、泉佐野市では「企業誘致奨励金」の要件緩和を行いH28年10月に高度がん医療拠点施設開設。

H28年度に泉佐野市が制定した「おもてなし条例」による訪日外国人受入の宿泊施設整備促進の取組は4件申請があり、H30年度は2件に対し奨励金等を交付。



# 総合特区の主な成果（18）

【参考】R元年度総合評点(案)  
グリーン:4.6  
農林水産業:4.1

## あわじ環境未来島特区

兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市

### 目標

### 生命つながる「持続する環境の島」をつくる。

※エネルギーと食料の自給自足をとともに実現できる恵まれた地理的条件を活かし、エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指し、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。



島北部の風力発電施設



チャレンジファームの耕作地



バイオマス活用を進める洲本市五色

#### ○新規就農者数

- ・R元年度目標76人 実績59人 達成率78%
- ・H22年度実績36人 9年間で1.6倍に増加

#### ○再生利用が可能な荒廃農地面積

- ・R元年度目標394ha 実績356ha 達成率110%

#### ○1戸当たり農業生産額

- ・R元年度目標174万円 実績150万円 達成率86%

#### ○エネルギー（電力）自給率

- ・R元年度目標32.5% 実績34.7% 達成率107%

#### ○再生可能エネルギー創出量

- ・R元年度目標264,886MWh 実績265,251MWh 達成率100%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化（電気事業法）

小中規模の太陽光発電施設の系統連系に係る手続に関して50kW未満は標準処理期間1か月、50kW以上500kW未満は3か月から2か月に短縮。R元年度には設置補助金を活用し新たに47件、合計約0.3MW分の住宅用太陽光発電の導入に寄与。

##### ・太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和（電気事業法）

太陽光発電施設等の自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関し、電気主任技術者の外部委託を可能とする出力範囲を1,000kW未満から2,000kWまで引き上げ。R元年度には新たに1か所の大規模太陽光発電所が稼働。



## 和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区

和歌山県

### 目標

県内の文化財等の地域資源の更なる保全・活用や世界遺産文化研究・情報発信促進を通じて、国内外からの観光客受入促進を図る。



ユネスコ世界遺産（文化遺産）「紀伊山地の霊場と参詣道」金剛峯寺



ユネスコ世界遺産（文化遺産）「紀伊山地の霊場と参詣道」那智大滝

#### ○世界遺産関連地域における観光客総数（延べ人数）

- ・R元年度目標17,400,000人 実績17,299,242人 達成率99%
- ・H22年度実績10,700,433人 9年間で1.6倍に増加

#### ○世界遺産関連地域における外国人宿泊客総数（延べ人数）

- ・R元年目標320,000人 実績323,375人 達成率101%
- ・H22年度実績88,291人 9年間で3.7倍に増加
- ・特区内限定通訳案内士の登録者数206人（R元年度までの累計）

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・地域限定特例通訳案内士育成等事業（通訳案内士法）  
地域限定特例通訳案内士育成等事業に係る特例措置をH30年1月の全国展開後も活用。H29年から新たに中国語9名、スペイン語3名、フランス語1名のガイドを育成。スキルアップ研修や観光事業者と通訳案内士のビジネスマッチングを実施。

・貸切バスの臨時営業区域を設定する特例措置（道路運送法）

安全性評価認定を受けた貸切バス事業者に対し、通常の営業区域よりも広域的に貸切バスを提供できる特例措置を活用し、和歌山県内に営業所を有する貸切バス事業者が、臨時営業区域として関西国際空港区域と和歌山県内を結び運行。直近の実績は輸送人員29,231人、運行回数1,068回の実績（平成31年2月から令和2年1月の1年間）。

## 「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区

島根県益田地区広域市町村圏事務組合

### 目標

流域を保全し、日本の原風景を取り戻し、これからの地域再生のモデルの構築及び経済の活性化を目指す。



日本一の清流（高津川）を継承



高津川の鮎が遡上する様子

#### ○原木生産量

- ・R元年度目標124千 $m^3$  実績96千 $m^3$  達成率77%
- ・H20年度実績69千 $m^3$  11年間で1.4倍に増加

#### ○交流人口

- ・R元年度目標累計1,728人 実績累計2,252人 達成率130%
- ・H27年度1,163人 4年間で1.9倍に増加

#### ○新規就農者人数

- ・R元年度目標累計135人 実績累計96人 達成率71%
- ・H27年度31人 4年間で3.1倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

- ・地域限定特例通訳案内士育成等事業（通訳案内士法）  
H30年1月に全国展開されたがみなし規定で引き続き特例措置の活用可能。R元年度の活動実績は74回で登録者数は26名。
- ・特定農業者による特定酒類の製造事業（酒税法）  
当組合管内でブドウ栽培を行う特定農業者が自己の製造所でワインを年間100ℓ醸造、自身が経営する飲食店舗内においてグラスワインを提供。  
R元年度はワイン用のブドウの増産にも着手。将来的には、ワインに馴染みの深い外国人観光客に対して日本海を臨む圃場でのブドウ収穫体験や加工場見学などのワインツーリズムの造設や、その他特徴ある農業についてもフードツーリズムとして新たなツアーの造設が期待される。

## 総合特区の主な成果（21）

【参考】R元年度総合評点(案)  
グリーン:3.3  
農林水産業:3.1

### たたらの里山再生特区

雲南市

#### 目標

里山の未利用資源を地域・市民総がかりで最大限活用する持続可能な地域をつくる。



再生可能エネルギー事業（講習会）



里山放牧（ブラウンスイス牛）

#### ○人口の社会動態（転入から転出を減じた人数）

・R元年度目標67人 実績▲298人 達成率-26%

#### ○まちづくり活動に参画する市民の割合

・R元年度目標75.0% 実績71.8% 達成率96%

・H26年度実績66.9% 5年間で1.07倍に増加

#### ○市民参加型林地残材搬出量

・R元年度目標1,450t 実績954t 達成率66%

#### ○コミュニティビジネス売上高（30団体平均/年間）

・R元年度目標2,000千円 実績1,537千円 達成率77%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・農地法第3条2項の農地取得に係る下限面積要件の緩和（農地法）

農地取得時の下限面積を10a未満に設定することができる要件が明らかになったこと受け、H24年11月に空き家付きの農地は、下限面積を1aに引き下げ決定。R元年度の空き家付き農地の取得（契約）件数は7件（制度運用開始後の累計34件）。活用ニーズは高く、制度の問い合わせや視察なども多数。

#### ○地域独自の取組

再生可能エネルギーの確保、食料供給機能の向上、小規模多機能自治の振興について、地域の自助努力による取組を促進し、里山がもつ本来の機能を復活させ、それを維持するために自立した中山間地域での暮らしの再生に取り組んだ。



## 総合特区の主な成果（22）

### ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区

岡山県

【参考】  
R元年度総合評点  
(案)  
アジア:3.9

#### 目標

アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現し、岡山県の持続的な成長と良質な雇用の確保を図る。



高効率・省資源型コンビナートの構築



回送運行効率化事業



水島コンビナートと水島港

#### ○域内発生蒸気に占める低コストボイラ発生蒸気比率

- ・R元年度目標51% 実績52% 達成率117%
- ・H27年度実績45% 4年間で1.16倍に増加

#### ○水島港の輸送効率改善による貨物取扱量

- ・R元年度目標64,158t/隻 実績60,565t/隻 達成率94%
- ・H27年度実績57,055t/隻 4年間で1.06倍に増加

#### ○水島地区への企業立地件数

- ・R元年度目標9件 実績13件 達成率144%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・回送運行効率化事業（道路運送車両法）

水島コンビナート総合特区区域内の車両組立工場から埠頭までの特定経路で一定の代替措置を講じ、車両後面の回送運行許可番号標の取り付けを免除された完成車の回送運行を実施。R元年度は約21万台の回送。

##### ・不開港出入許可手数料の免除（関税法）

水島港入港船舶が、積荷の準備等の都合により、一旦不開港に入港（錨泊）しバース待ちの必要がある場合における不開港出入許可手数料が免除。R元年度には本緩和措置が2件適用され、輸送コスト削減効果額は3,073千円に。累計55,644千円（44件）。

# 総合特区の主な成果（23）

【参考】R元年度総合評点(案)  
ライフ:3.7

## かがわ医療福祉総合特区

香川県

### 目標

遠隔医療システムの積極的な導入や医療従事者がより活躍できる環境整備により、全ての県民が、常に質の高い医療・福祉を享受し、地域で安心して暮らせる香川県を実現し、人口減少と高齢化に伴う医療・福祉の課題を克服する全国的なモデルを構築する。



遠隔医療の推進



へき地での薬局環境の向上



島しょ部・へき地の医療・福祉の充実

#### ○電子カルテ機能統合型テレビ会議システム「ドクターコム」等による 遠隔医療の推進

- ・ドクターコム等で 診察する在宅患者数  
H26年度実績56人 H30年度実績111人 4年で約2倍に増加
- ・ドクターコム等の利用時間  
H26年度実績320分 H30年度実績570分 4年で約1.8倍に増加

#### ○複合型サービス施設数

- ・H23年度0箇所 R元年度実績 4 箇所

#### ○小豆島中央病院における地域包括ケア病床数

- ・H27年度0箇所 R元年度実績21箇所

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・地域包括ケア入院医療管理料 1 の施設基準の緩和

地域包括ケア入院医療管理料 1 の施設基準について、許可病床数200床未満の保険医療機関に限られており、病床単位での設置が出来なかったが、H30年度の診療報酬改定で医療資源の少ない地域は240 床に緩和（全国措置）。当該緩和により小豆島中央病院がH30年度に新たに15床設置。令和元年度は21床に拡充。

##### ○地域独自の取組

小規模多機能型居宅介護に係る町独自の介護報酬の活用については、R1年度に 99人（1年間のべ利用件数806件）利用あり。

# 総合特区の主な成果（24）

【参考】R元年度総合評点(案)  
ライフ:4.0

## 東九州メディカルバレー構想特区

大分県、宮崎県

### 目標

東九州地域で、地域の特長である血液・血管関連の医療機器のみならず、介護・福祉機器分野を含む医療関連産業の一層の集積等を図ることにより、地域の活性化とアジアに貢献する医療産業拠点を目指す。我が国全体の医療機器産業の成長と日本製医療関連機器の市場拡大に寄与する。

研究開発の拠点づくり  
医療関連機器産業の拠点づくり  
医療技術人材の拠点づくり  
医療ネットワークの拠点づくり

立命館アジア太平洋大学  
大分県医療ロボット・機器産業協議会  
大分大学  
旭化成メディカル  
九州保健福祉大学  
東郷メディキット  
宮崎県医療機器産業研究会  
宮崎大学

<大学連携による研究開発を促進>  
<介護・福祉も含む関連産業の集積拡大>  
<優れた日本式医療システムをASEAN諸国へ展開>

東九州メディカルバレーの取組概要

- 両県内の産学官が開発を進める医療関連機器の市場化件数  
・R元年度目標9件 実績13件 達成率144%
- 両県の新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可事業者数  
・R元年度目標6件 実績9件 達成率150%
- 新規輸出する医療関連機器を製造する両県の企業  
・R元年度目標4社 実績2社 達成率50%
- 両県の産学官による新規海外医療技術人材育成数  
・R元年度目標114名 実績930名 達成率816%

- 財政・税制・金融支援を活用した事業  
・抗がん剤5-FU の濃度測定キットおよび至適投与量調整システムの開発（経済産業省：戦略的基盤技術高度化支援事業）（補助制度の活用）  
R元年度に補助採択され、イムノクロマト技術を活用し、患者毎に至適量の異なる抗がん剤5-FU の濃度を測定するキットと、至適投与量調整システムの開発に着手。
- 地域独自の取組  
域内の地場企業の研究開発のための財政支援や、医療機器産業等への新分野進出等を支援するための金融支援を実施し、新規医療機器製造登録事業所・新規医療機器製造販売業許可取得業者が9事業所（大分県7事業所、宮崎県2事業所）となるなど、医療関連機器産業の集積が進展。



## 競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

山梨県南アルプス市

### 目標

6次化による競争力と持続力のある農業・地域空間の創造、展開及び継承を図る地域活性化モデルを構築する。



完熟農園



6次化に挑む地域の取組

#### ○農業従事者

・R元年度目標2,139人 実績2,125人 達成率99%

#### ○農業所得

・R元年度目標505千円/件 実績418千円/件 達成率83%

#### ○市人口社会増減数

・R元年度目標△139人 実績127人 達成率441%

#### ○観光入込客数

・R元年度目標775,693人 実績761,550人 達成率98%

#### ○地域独自の取組

新規就農者支援や農産物生産の効率化、生産量の拡大及び農産物の高品質化の取組を継続。また農業技術の習得や就農後の生活リスクの軽減のための支援を実施。

事業者が新たに雇用を創出した場合の奨励金交付や設備投資への助成、事業資金への利子補給などを実施。

上記と並行し、空き家バンク制度の推進とリフォーム費用の助成、住宅又は土地を取得する若者世帯に対する奨励金交付、子ども医療費の窓口無料化の18歳まで拡大、多子世帯における保育料第二子半額、第三子以降無料化の完全実施で子育て支援に加え、病児保育施設の開設など子育て支援策を充実。

## みえライフイノベーション総合特区

三重県

### 目標

ヘルスケア分野の製品・サービスの創出、企業や研究機関の県内への立地促進、県内への研究開発資金の投入、雇用の拡大などにより、県内経済の活性化を生み出すなど、三重県がライフイノベーションに寄与する地域になることを目指す。



MieLIPセントラル  
(三重大学)  
統合型医療情報DB等



MieLIP鈴鹿  
(鈴鹿医療科学大学)  
医療機器、介護支援ロボット等の開発



MieLIP多気  
(多気町役場)  
医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発

#### ○統合型医療情報DBを活用した製薬企業等との共同研究契約数

・R1年度目標2件 実績2件 達成率100%

#### ○MieLIPを活用して製品化されたヘルスケア分野の製品・サービス数

・R1年度目標27件 実績30件 達成率111%

#### ○ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新市場開拓規模

・R1年度目標384百万円 実績349百万円 達成率91%

・H28年度実績240百万円 3年間で約1.5倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施（食品表示基準）

H27年4月より健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな制度が全国にて開始。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・みえライフイノベーション研究開発推進事業（金融）

MieLIPセントラル及び6地域拠点を活用した研究並びに製品開発を支援する「みえライフイノベーション研究開発推進事業」に関する取組に必要な資金を貸付。

## 先導的な地域医療の活性化（ライフイノベーション） 総合特区

徳島県

### 目標

「地域医療の再生」と「糖尿病の克服」により先導的な地域医療の活性化を図る。



総合メディカルゾーン本部



血管内皮機能検査装置



地域資源である大豆果皮を利用した健康食品

#### ○医師不足対策及び在宅医療の推進

- ・卒後3年目以降の修学資金貸与医師数  
R元年度目標26名 実績26名 目標達成率100%
- ・特定行為研修を修了した看護師数（累計）  
R元年度目標累計19名 実績累計23名 目標達成率121%
- ・在宅療養支援診療所・病院数  
R元年度目標183機関 実績190機関 目標達成率104%

#### ○糖尿病対策の推進

- ・糖尿病研究成果を活用した製品・サービスの事業化件数（累計）  
R元年度目標51件 実績57件 目標達成率112%

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

- ・寄附講座設置事業（H30年度医療介護提供体制改革推進交付金）（財政）
- ・医師修学資金貸与事業（H30年度医療介護提供体制改革推進交付金）（財政）  
寄附講座継続開設や医師修学資金貸与により将来の地域医療の従事者の確保を図るべく令和元年度は7講座を開設し新たに12名に医師修学資金の貸与を実施。
- ・とくしま「健幸」イノベーション構想（地域イノベーション戦略支援プログラム）（財政）  
徳島大学をはじめとする研究開発機関を中心に県内外の企業の参画を得て、新規治療法や新規医薬品の開発を促進。H30年度は、糖尿病研究開発の基盤研究となるコホート研究や、革新的糖尿病治療薬の研究開発、生活習慣改善サービスの開・普及等の取組を独自に実施。



## さがみロボット産業特区

神奈川県

### 目標

生活支援ロボットの実用化を通じた地域の安全・安心の実現する。



生活支援ロボット



巡回監視ロボット



特区発ロボットの商品化

#### ○特区発ロボットの商品化状況

・R元年度目標累計10件 実績10件 達成率100%

#### ○実証実験の実施件数

・R元年度目標累計80件 実績111件 達成率139%

#### ○県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数

・R元年度目標累計11件 実績10件 達成率91%

#### ○生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数

・R元年度目標累計40社 実績30件 達成率75%

#### ○生活支援ロボットの導入施設数

・R元年度目標累計100箇所 実績171箇所 達成率171%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化（薬事法）  
 厚生労働省から、企業等がロボットの実証実験にあたって医療機関に協力を求めることや医療関係者に対してロボットのデモンストレーションを行うことについて医薬品・医療機器等法上の運用等解釈基準が示され、実施に係る条件の詳細を確認。R元年度は4プロジェクトで4件の実証実験を実施。

#### ・道路使用許可手続の簡略化（道路交通法）

県警本部との調整により道路使用許可申請で1回の申請で得られる許可期間が特区内で最大14日間まで延長され、公道を使った実証実験の円滑な実施が実現。H31年3月に歩行者がいる公道（歩道）で巡回監視ロボットによる自動巡回警備の実証実験を実施。

# 総合特区の主な成果（29）

【参考】R元年度総合評点(案)  
まちづくり:4.6

## ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 静岡県

### 目標

防災・減災機能の充実・強化を図るとともに、地域資源を活用した新しい産業の創出・集積（有事に強い産業基盤の構築）や新しいライフスタイルの実現の場の創出（有事に強い生活環境の確保）、暮らしを支える基盤の整備（有事に強い広域ネットワークの構築）を進めることにより、災害に強く、平時においては美しく品格のある持続的な発展が可能な地域づくりを実現する。

#### 沿岸・都市部の リノベーション



東名吉田IC周辺における物資供給拠点となる商業施設と防災公園（平成28年4月開業、同年10月供用開始：吉田町）

#### 内陸・高台部の イノベーション



新東名新富士IC周辺における広域的な拠点となる物流施設（平成29年2月稼動：富士市）

#### 内陸・高台部の イノベーション



「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業（平成31年4月完成：函南町）

#### 多層的な地域連携軸の 形成



東西軸、南北軸を形成する高規格幹線道路の着実な整備（伊豆縦貫自動車道の整備）

- 地震・津波対策アクションプログラム2013で目標達成のアクション割合
  - ・R元年度目標39% 実績40% 達成率103%
- 企業立地件数
  - ・R元年度目標累計130件 実績累計143件 進捗度110%
  - ・H30年度企業立地件数実績67件（H30～R4年度）目標累計325件
- 豊かな暮らし空間創生住宅地区画数
  - ・R元年度目標300区画 実績309区画 達成率103%
- 高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率
  - ・R元年度目標64.6% 実績64.6% 達成率100%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

- ・6次産業化優遇措置適用要件緩和（六次産業化法）  
農用地区域内の6次産業化施設の設置について現行法で用途変更により対応可能と確認。藤枝市で農産物の加工・販売施設の建設を予定する農業生産法人の参入が促進され、令和元年10月には初収穫されたオリーブからオイルが搾られるなど、取組が迅速に進捗。
- ・木質バイオマス燃焼灰利用規制緩和（廃棄物処理法）  
森林資源や焼却灰は廃棄物としての取扱いが不要であることを確認。小山町でチップの調達から灰の利活用まで一連の流れを確立し、令和元年度に木質バイオマス発電施設が本格稼動。
- ・農用地区域の変更に関する要件の緩和（農振法）  
土地改良した農用地区域内での企業用地確保について「農村産業法」の活用により対応可能と確認。令和元年度に本県が日本一の取扱量を誇る冷凍マグロの加工を行う企業の工場の建築工事が完了するなど、取組が迅速に進捗。



## 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区

岡山市

### 目標

高齢者が住みなれた地域で生き生きと暮らすことができる社会モデルを構築する。



デイサービス改善インセンティブ事業の表彰



メンタルコミットロボット パロ  
(介護機器貸与モデル事業)

#### ○デイサービス改善インセンティブ事業の参加事業者数

・R1年度目標145事業所に対し147事業所で達成率101%

#### ○販路拡張支援事業の採択件数

・R1年度目標11件に対し18件で達成率164%

#### ○介護機器貸与モデル事業の貸与件数

・R1年度目標700件に対し753件で達成率108%

#### ○在宅要介護者の割合

・R1年度目標89%に対し87.47%で達成率98%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

・地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業（地域支援事業の実施について（平成18年6月9日老発0609001厚生労働省老健局長通知））

介護保険給付の対象になっていない新たな介護機器を、岡山市でモデル的に1割の利用者負担で貸与し、利用効果等のデータを収集して国へ報告することで、将来的に介護保険給付の対象として全国展開を図ることを目的とした事業。

R1年度は全国からの公募により選定した11機器で市民への貸与を行った。H26年1月からの事業実施以降、利用者は着々と増加し、R1年度末までに延べ753人の利用に至る。



## 総合特区の主な成果（31）

【参考】R元年度総合評点(案)  
観光：4.0

### 九州アジア観光アイランド総合特区

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市等

#### 目標

「観光アイランド・九州」として、成長するアジアマーケットの観光客を呼び込み、観光需要の喚起、消費の拡大を通じて、地域経済の活性化を図り、ひいては観光立国の推進に貢献する。



クルーズ寄港時の歓迎演出



九州特区ガイド育成研修

#### ○アジアを中心とした九州への入国外国人数

- ・R元年度目標335万人 実績422.2万人 達成率122%
- ・H27年度実績 4年間で1.5倍に増加

#### ○九州における訪日外国人の年間観光消費額

- ・R元年度目標4,730億円 実績3,739億円 達成率79%
- ・H27年度実績3,424億円 4年間で1.1倍に増加

#### ○特区ガイドの稼働者数

- ・R元年度目標56人 実績50人 達成率89%
- ・H27年度実績32人 4年間で1.6倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・地域限定特例通訳案内士育成等事業（通訳案内士法）

H30年1月に全国展開されたがみなし規定で引き続き特例措置の活用可能。R元年度は5人が合格し、累計合格者数は283人に。

地域限定特例通訳案内士の活動率を高めるため、スキルアップセミナー（参加者72人）と旅行会社・人材派遣会社との商談会（ガイド12人、旅行会社・人材派遣会社7社）を実施。

なお、スキルアップセミナーはH30年度e-learning方式での研修を試行的に実施し、現在42名が受講完了している。

また、旅行会社や関係団体に対しては特区ガイドを継続的にPRしており、H30年度は新たに6社に特区ガイドのリストを提供し、H26年度からのリスト提供先は累計21社に。

## 総合特区の主な成果（32）

【参考】R元年度総合評点(案)  
グリーン:4.5  
アジア:4.0

### ながさき海洋・環境産業拠点特区

長崎県、長崎市、佐世保市、西海市

#### 目標

高付加価値船・省エネ船の建造促進、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点を形成する。



浮体式洋上風力発電



高付加価値船・省エネ船の建造促進

#### ○県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量

- ・ R元年度目標 224万総トン 実績 259万総トン 達成率116%
- ・ H23年度実績 160万総トン 8年間で1.5倍に増加

#### ○県内造船所による環境関連機器の取扱件数

- ・ R元年度目標 55件 実績59件 達成率107%

#### ○海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数（累計）

- ・ R元年度目標 5件 実績 5件 達成率100%
- ・ H28年度実績 3件 3年間で1.7倍に増加

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>及びSox削減・バラスト水対策・省エネ船など  
環境に配慮した船舶の開発・建造（燃料電池船技術評価FS事業）（財政）

H30年度には環境省事業（国土交通省連携事業）である「燃料電池船技術評価FS事業」に県内造船事業者と大学が参画するコンソーシアムの提案事業が採択され、燃料電池船の試設計や建造に関する技術的課題を整理・検討。今後、燃料電池船に関する技術的課題が解決された場合、省エネ船としての扱い・計上となる。

#### ○地域独自の取組

ものづくり支援補助事業や企業立地奨励金事業等の財政支援措置、固定資産税の課税免除等の税制支援措置など、効果的な取組を実施。

## 群馬がん治療技術地域活性化総合特区

群馬県

### 目標

高度な医療技術、医療人材、ものづくり企業が集まる医療産業拠点を形成する。



重粒子線治療施設



医療現場と企業のマッチング



世界に通用するがん医療従事者を育成・輩出

#### ○新規雇用者創出数

・R元年度目標30人 実績14人 達成率47%

#### ○マッチング・医療関連製品サービス開発件数

・R元年度目標20件 実績46件 達成率230%

#### ○放射性腫瘍医数

・R元年度目標2人 実績2人 達成率100%

#### ○人材育成、事業化支援事業の参加者数

・R元年度目標30人 実績55人 達成率183%

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

##### ・高精度重粒子線がん治療技術開発事業（医療法）

高精度重粒子照射システム（照射対象確認に基づく重粒子線照射）について、制御装置が2つであっても、統合して操作するシステムがある場合、重粒子線照射装置とX線装置の同時曝射を可能とする規制緩和を提案。国との協議後、全国的に規制緩和。

H30年度に、重イオンマイクロサージェリー技術による小さな疾患の治療や、その治療実施に向けた正確な重イオンビームの照射対象部位の位置の確認、照射後の精度確認を実施。

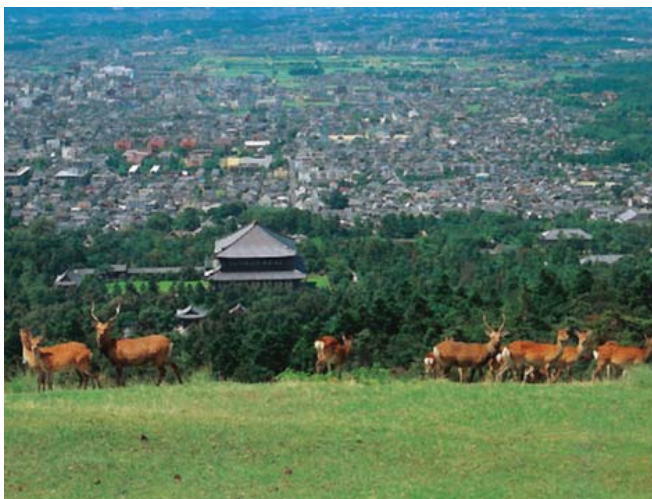


## 奈良公園観光地域活性化総合特区

奈良県

### 目標

奈良公園の資源の「維持」・「利活用」による観光振興を図るとともに受入環境の充実による滞在型観光を推進することで世界に誇れる公園を目指す。



奈良公園の若草山から  
奈良市中心部への眺望

#### ○奈良市の主要観光施設・行祭事等観光入込客数

- ・H30年度目標1,842万人 実績1,703万人 達成率92%
- ・H23年度実績1,314万人 7年間で1.3倍に増加

#### ○奈良市の宿泊者数【観光庁統計・宿泊旅行統計調査】

- ・H30年度目標196万人 実績174万人 達成率89%
- ・H23年度実績136万人 7年間で1.3倍に増加

#### ○奈良市の観光消費額

- ・H28年度目標1,517億円 実績1,194億円 達成率79%
- ・H23年度実績1,172億円 5年間で1.02倍に増加

#### ○規制の特例措置を活用した事業等

- ・地域限定特例通訳案内士育成等事業（通訳案内士法）  
H30年1月に全国展開されたがみなし規定で引き続き特例措置の活用可能。法改正に併せて育成計画を見直し、特区通訳案内士を地域通訳案内士とし、活動区域を奈良公園周辺から県全域に拡大した。

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

- ・地域活性化総合特区支援利子補給金制度の適用による宿泊施設の新設、改修、増改築、設備整備等への支援（金融）  
H30年度は1件の金融支援措置を実施。現在も金融支援措置について数件の問合せあり。

## 総合特区の主な成果（35）

【参考】R元年度総合評点(案)  
観光：4.0  
農林水産業：3.6

### 千年の草原の継承と創造的活用総合特区

阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町

#### 目標

地域にとって誇りである「阿蘇草原」を守り次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金還流の仕組みづくりによる地域の活性化を目指す。



米塚を眺めて



阿蘇のあか牛

#### ○①草原管理面積、②野焼き再開牧野数

- ・①R元年度目標22,000ha 実績21,307ha 達成度97%
- ・②R元年度目標1組合 実績1組合 達成度100%

#### ○①観光入込総数、②阿蘇地域の宿泊客数

- ・①約988万人（H28年度） ⇒ 1,700万人（R4年度目標）
  - ・②約134万人（H28年度） ⇒ 200万人（R4年度目標）
- ※完全にインフラ整備等が回復しておらず、震災前の水準には戻っていないが、観光事業等の展開により、H30年度の目標値に達する見込み（定性評価）

#### ○あか牛肉料理認定店数

- ・R元年度目標67店 実績64店 達成率96%

#### ○財政・税制・金融支援を活用した事業

・生物多様性保全推進交付金事業（環境省：エコツーリズム地域活性化支援事業（補助制度の活用））

R元年度は、集客力の向上や自然資源等の保護を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を目標に実施。

阿蘇火山博物館や国立阿蘇青少年交流の家と連携し、アクティブラーニングを取り入れた教育コンテンツを造成。

#### ○地域独自の取組

H19年度に設立したASO環境共生基金をもとに、R元年度においても阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施。自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化。

# 総合特区における各種特例制度の活用状況

## 1. 規制の特例措置

(単位:件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	例
i : 法律で規定している規制の特例措置のうち当該年度に活用された措置の数	3	3	3	3	工場立地に係る緑地規制の特例、国の財産の無償譲渡を可能とする特例 等
ii : 政省令等で規定している規制の特例措置のうち当該年度に活用された措置の数	14	13	13	13	回送運行許可番号標表示の規制の緩和、特定調理活動に係る在留資格の特例 等
iii : 全国において実施することとされた規制改革のうち当該年度に活用された措置の数	22	25	26	29	とん税・特別とん税の課税に係る取扱い、航空機部分品等の譲渡手続の規制緩和 等

### ○規制の特例措置(主な活用件数)

- 「i : 法律で規定している規制の特例措置」の具体的な措置の件数
- ・**アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区**(工場立地に係る緑地規制の特例)  
→令和元年度に新たに4件の工場増設。
  - ・**関西イノベーション国際戦略総合特区**(国の財産の無償譲渡を可能とする特例)  
→平成27年度から令和元年度末までに、累計31プロジェクトが進出。
  - ・**北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区**(道路運送車両法の特例)  
→平成26年度から令和元年度末までに、特例を受けた自動車は累計778台。
- 「ii : 政省令等で規定している規制の特例措置」の具体的な措置の件数
- ・**京都市地域活性化総合特区**(特定調理活動に係る在留資格の特例)  
→平成25年度から令和元年度末までに、累計17人の外国人料理人を受入。
- 「iii : 全国において実施することとされた規制改革」の具体的な措置の件数
- ・**和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区**(通訳案内士法の特例)  
→平成24年度から令和元年度末までに、累計206人の地域通訳案内士を育成。

### ○税制上の支援措置

- 国際戦略総合特区(法人税)  
特別償却又は投資税額控除
- 特区内で、指定法人が認定国際戦略総合特区計画に定められた事業を行うために、設備等を取得し、その事業の用に供する場合に、特別償却又は税額控除ができる制度

### ○総合特区推進調整費活用事例

- ①**ミラクリンのバイオ生産事業** (H29・つくば国際特区:約1.4億円)  
…甘味誘導作用を有するタンパク質である「ミラクリン」を大量に産生するトマトの開発及び安定的かつ高収率でミラクリンを精製する技術を確認し、精製ミラクリン(食品添加物製品)による市場化創成を目指す。
- ②**文化財建造物等を活用した地域活性化事業** (H29・奈良観光特区:約3.6億円)  
…コンセッション方式による重要文化財の保存活用や、刑務所のホテル転用など、文化財を活用した地域活性化・観光促進
- ③**水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究** (H30・グリーンアジア特区:約3.0億円)  
…再生可能エネルギーと水素エネルギー(二次エネルギー)を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に向けて、再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を実施する

※支給額:H28~R1支給額実績、契約件数:H28~R1新規契約件数

## 2. 税制上の支援措置

国際戦略総合特区(特別償却・投資税額控除)の実績(H28~H30)。(取得価額単位:百万円)

特区名	適用法人数	機械等の取得価額	建物等の取得価額	取得価額計
北海道フード	4	282	3,303	3,585
つくば	0	0	0	0
アジアヘッド クォーター	1	0	2,360	2,360
京浜ライフ	5	1,173	1,094	2,267
アジアNo. 1	47	16,193	14,668	30,861
関西イノベ	17	12,149	6,910	19,059
グリーンアジア	48	29,107	18,143	47,250

## 3. 財政上の支援措置

### (1) 重点的な財政支援

R元年度の国の予算制度による財政支援額は約97億円  
(総合特区推進調整費は活用実績なし)

### (2) 総合特区推進調整費(調整費)

(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
件数	0	2	1	0	3
配分額	0	5	3	0	8

## 4. 金融上の支援措置(利子補給)(H28~R1)

(支給額単位:億円)

	国際計	地域計
支給額(契約件数)	14.5(150件)	7.6(204件)



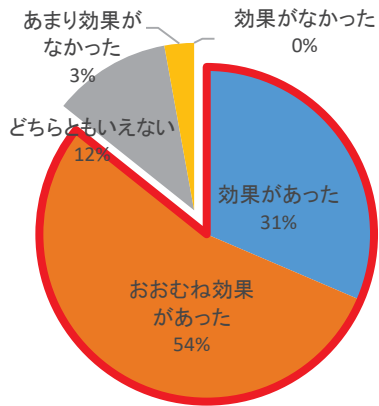
# 総合特区向けアンケートの結果

## 目的

総合特区の施行状況に関する検討に資するものとして、総合特区制度に対するニーズを把握することを目的とし、総合特区指定自治体等を対象としたアンケート調査を実施

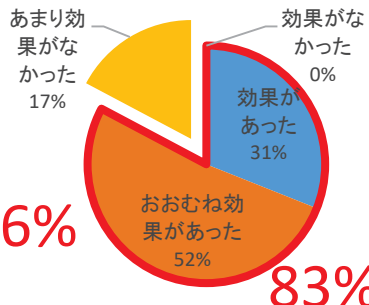
実施期間 令和2年1月～2月 実施方法 調査票を送付し全特区から回答を回収

対象 総合特区35特区（国際戦略総合特区7特区；地域活性化総合特区28特区）の指定地方公共団体等



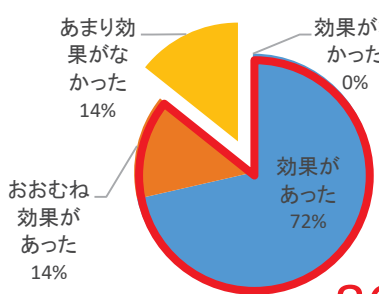
86%

総合特区制度の効果 (n=35)



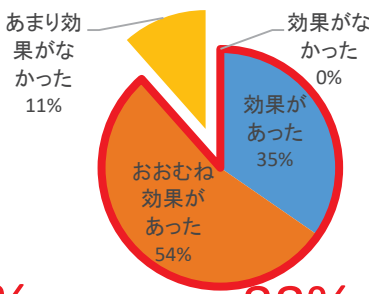
83%

規制の特例措置の効果 (n=29)



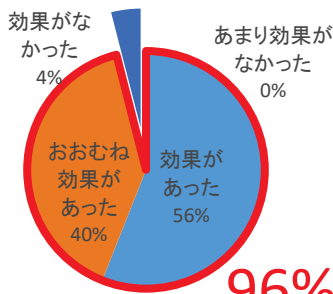
86%

税制措置の効果 (n=7)



88%

財政措置の効果 (n=26)



96%

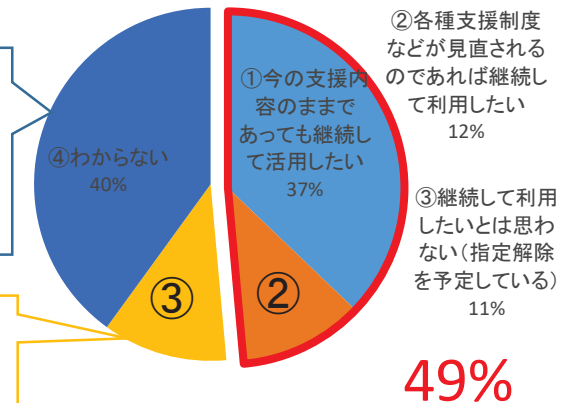
金融措置の効果 (n=25)

### (主な回答理由)

- 現時点では具体的な検討段階に至っていないため
- 将来も特区制度を活用するかは、今後、地域協議会とも相談しながら検討等

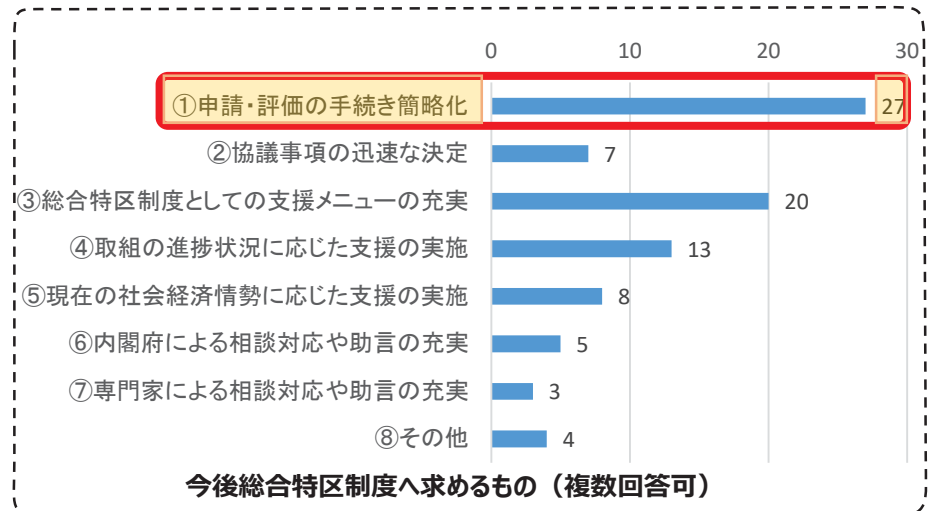
### (主な回答理由)

- 指定解除を予定しているため



49%

今後の総合特区制度活用の予定 (n=35)



今後総合特区制度へ求めるもの (複数回答可)

## 総合特区制度の施行状況の検討及びその結果に基づく必要な措置

- 総合特別区域基本方針（平成28年4月1日閣議決定）により、「令和2年度までに、総合特区制度の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」とされている。
- 総合特区に指定された地域においては、地域活性化等の大きな成果が得られており、令和元年度に実施したアンケート調査結果によれば、特区制度の効果、規制の特例措置の効果及び税制・財政・金融上の支援措置の効果については、いずれも特区自治体から高い評価を頂いており、多くの特区自治体から特区制度の継続活用の意向が示されている。
- このため、令和3年度以降も引き続き、地域の意欲や取組の成果等に応じた適切かつ効果的な支援をすべく、総合特区の推進を総合的かつ集中的に図る所要の措置を講じる。
- なお、検討の結果に基づき講じる措置については、必要に応じ同基本方針を改正し反映させる予定。

【参考】総合特別区域基本方針（平成28年4月1日閣議決定）（抜粋）

### 第六 その他総合特区における産業の国際競争力の強化及び地域の活性化の推進に関し必要な事項

#### 3 施行状況の検討等

令和2年度までに、総合特区制度の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

また、総合特区の指定については、総合特区の指定状況及び取組の終了状況等を踏まえ、「選択と集中」の観点から必要に応じて検討を行い、措置を講ずるものとする。

# 総合特区制度の課題



- 平成27年度に総合特区制度の見直しを行い、平成28年4月1日の閣議決定による「総合特別区域基本方針」の一部変更以降、総合特区を取り巻く社会経済情勢については、その後の動きとして、パリ協定の発効、SDGs、Society5.0、関係人口といった新しい観点からの取組の開始、TPPをはじめとする各貿易協定の締結、直近では新型コロナウイルス感染症拡大に対応したテレワークの普及により、場所にとらわれず仕事ができるという認識が広まりつつあり、地方移住の可能性が広がるなど様々な変化が生じている。
- こうした中、総合特区制度が密接に連携を図ることとしている、まち・ひと・しごと分野の関連施策においても、以下のとおり、新たな目標や政策の方向性を掲げて取組を進めることとしている。
  - 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月閣議決定）  
新しい時代の流れを力にする「地域におけるSociety5.0の推進」「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」等を新たに横断的な目標として設定。
  - 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」（令和2年7月閣議決定）  
新型コロナウイルス感染症克服と経済活性化の両立を図るため、デジタル技術の力を徹底的に活用し、新たな地域経済づくりに取り組むデジタル・トランスフォーメーションを地方創生における政策の方向として整理。
- これまでの総合特区の取組においても、上記の新しい観点からの取組が行われている事例も見受けられるが、現行の総合特別区域基本方針において定める総合特区制度により実現すべき目標に資する事業分野においては、必ずしも、こうした新しい視点が明確に整理し、位置付けられていない。
- 各総合特区のこれまでの取組の進展を踏まえ、各事業分野において今後展開の可能性のある事業例を整理し追加して示すことも必要。

## ① -(1) : 国際戦略総合特区の進展及び今後の展開の可能性

国際戦略分野では、農産物をはじめとした食の輸出拡大、海外企業のアジア拠点誘致、航空宇宙産業の産業クラスター形成、医薬品・医療機器・再生医療製品の新規開発、新たなバイオマスエネルギーの実用化等を実現してきた。

今後はこれらの事業を継続していくと同時に、以下の取組が必要となるものと見込まれる。

- RCEP等の新たな経済連携協定の発効を見据えた農産物の他国産との差別化による競争力強化
- 医薬品・機械機器・電気機器等の輸出が堅調な品目の更なる販路拡大
- 多国籍企業のアジア拠点・研究開発拠点の更なる誘致に際した直接投資先としての日本の優位性の発信
- 海外のスタートアップ等と日本企業とのオープンイノベーションプラットフォームの構築

農産物の海外展開



海外企業誘致



先端技術分野の国際競争力強化



### 現在の総合特区指定（国際戦略分野）一覧

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
- ・つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～
- ・アジアヘッドクォーター特区
- ・アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区
- ・グリーンアジア国際戦略総合特区
- ・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区

## ①-(2) : 地域活性化総合特区（グリーン・イノベーション分野）の進展及び今後の展開の可能性

グリーン・イノベーション分野では、太陽光・小水力等の再生可能エネルギーの増大、CO2排出量の削減、環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額の向上、スマートコミュニティ整備の推進等を実現してきた。

今後はこれらの事業を継続していくと同時に、脱炭素社会への移行及び循環経済への転換を進めるため、以下の取組が必要となるものと見込まれる。

- 脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー（風力エネルギー、海洋再生可能エネルギー、竹燃料・木質バイオマスといった地域資源など）の更なる活用、EVやPHV等の次世代自動車の普及とともに、地域の様々な脱炭素の取り組みが連関する面的な取組など
- 循環経済への転換推進のためのレアメタル等をはじめとする様々な資源について、廃棄段階にくわえて生産・消費を含むあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用と付加価値の最大化を図る取組など

水素ステーション  
(脱炭素社会の実現)



再生可能エネルギー



廃棄物の循環利用率向上



### 現在の総合特区指定（グリーン・イノベーション分野）一覧

- 次世代エネルギー・モビリティ創造特区
- レアメタル等リサイクル資源特区
- 次世代自動車・スマートエネルギー特区
- あわじ環境未来島特区
- 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区
- たたらの里山再生特区
- ながさき海洋・環境産業拠点特区



## ①-(3) : 地域活性化総合特区（ライフ・イノベーション分野）の進展及び今後の展開の可能性

ライフ・イノベーション分野では、テレビ会議システムを活用した離島や山間部等における遠隔診療の推進、生活支援ロボットの普及、がん治療に係る医療関連製品の開発、海外医療人材の育成等国際医療交流の推進、先端介護機器の導入等による在宅介護環境の向上等を実現してきた。

今後はこれらの事業を継続していくと同時に、以下の取組が必要となるものと見込まれる。

- 健康・医療戦略（令和2年3月27日閣議決定）に基づき、世界最高水準の技術を用いた医療の提供に寄与すべく、地域の医療情報データベースを活用した製薬開発・がん治療等臨床試験・予防医療の推進
- 要介護（要支援）認定者数の増加に対応した介護ロボットや生活支援ロボットの普及拡大
- すべての人々が可能な限り働き続けることができる社会を実現するため、高齢者や障害者が働く際に受ける身体の機能上の制限を補完する支援ロボットの開発・普及拡大
- 我が国の経済成長に資する国内外向けの医薬品・医薬用品のさらなる開発推進・販路拡大

先端医療開発



介護ロボット・生活支援ロボット



### 現在の総合特区指定（ライフ・イノベーション分野）一覧

- さがみロボット産業特区
- 先導的な地域医療の活性化（ライフイノベーション）総合特区
- 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区
- みえライフイノベーション総合特区
- 群馬がん治療技術地域活性化総合特区
- ふじのくに先端医療総合特区
- 東九州メディカルバレー構想特区
- かがわ医療福祉総合特区
- 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区
- 国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区

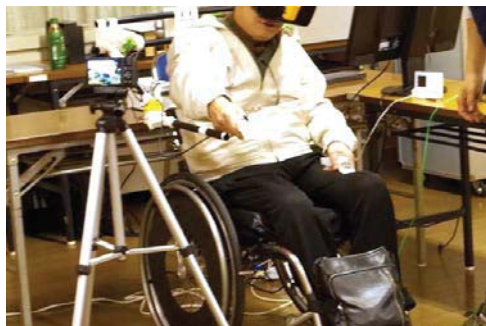
## ①-(4) : 地域活性化総合特区（アジア拠点化・国際物流分野）の進展及び今後の展開の可能性

アジア拠点化・国際物流分野では、企業誘致による生活支援ロボット産業の集積の推進、企業集積によるアジア有数の競争力を有するコンビナートの成長、国内有数の造船集積地の技術力を活かした燃費・環境性能に優れた高付加価値船・省エネ船の建造促進等を実現してきた。

今後はこれらの事業を継続していくと同時に、以下の取組が必要となるものと見込まれる。

- 船舶からの排気ガス中の硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）や粒子状物質（PM）による人の健康や環境への悪影響を低減するため、2020年から規制を強化する海洋汚染防止条約（MARPOL条約）に対応した高い環境性能を有する船舶建造への需要
- 2017年に発効した船舶バラスト水規制管理条約に基づくバラスト水の船舶から排出の禁止・バラスト水処理設備の設置の義務付け等に対応した船舶の建造・現存船の改修への需要への対応
- 生活支援ロボット産業の集積の加速化
- コンビナートの集積企業におけるサプライチェーンの多元化・強靱化

ロボット産業集積



高付加価値船・省エネ船の建造促進



### 現在の総合特区指定（アジア拠点化・国際物流分野）一覧

- さがみロボット産業特区
- ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区

- ながさき海洋・環境産業拠点特区
- 未来創造「新・ものづくり」特区

## ①-(5) : 地域活性化総合特区（観光等分野）の進展及び今後の展開の可能性

観光等分野では、地方部における観光入込客数の増加、観光消費額の増加、外国人観光客の増加、地域通訳案内士の活用の推進等を実現してきた。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要が大幅に減少し、観光関連産業に深刻な影響が生じているため、政府においては、本年7月14日に決定した「観光ビジョン実現プログラム2020」において、まずは雇用の維持・事業の継続の支援に注力するとともに、反転攻勢に転じるための基盤を整備し、感染の状況等を見極めつつ、強力な国内需要の喚起策を講じ、国内観光の回復を図ることとしている。

今後はこれらの事業を継続していくと同時に、以下の取組が必要となるものと見込まれる。

- ウィズコロナの時代における国内需要の喚起、安全で安心な新しい旅のスタイルの確立と普及・定着による国内観光の回復
- 「ウィズコロナ・ポストコロナ」時代を見据えた、オンラインツーリズム等による地域の魅力的な資源の国内外への情報発信、長期滞在型のワーケーションなど新しい形の観光への取組、付加価値を高めた高品質のコンテンツづくりによる観光消費の拡大、インバウンド需要回復に備えた受入れ基盤の持続的整備

地域限定特例通訳案内士  
(地方型コト消費)



阿蘇草原  
(農観連携・グリーンツーリズム)



### 現在の総合特区指定（観光等分野）一覧

- ・和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区
- ・九州アジア観光アイランド総合特区
- ・千年の草原の継承と創造的活用総合特区
- ・京都市地域活性化総合特区
- ・奈良公園観光地域活性化総合特区
- ・国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区



## ①-(6) : 地域活性化総合特区（農林水産業分野）の進展及び今後の展開の可能性

農林水産業分野では、バイオマス等地域資源を活用したエネルギー自給率の向上、企業の農業参入の促進、森林・草原・河川等地域資源の管理・活用の推進等を実現してきた。

我が国農業は、担い手不足や農地の減少に加え、頻発する自然災害やTPPなど農産物貿易をめぐる国際環境の変化など、様々な政策課題に直面しており、我が国農業を持続的に発展させていくためには、海外で高まるニーズを捉え、輸出を更に拡大するとともに、新しい需要にも対応できるよう中山間地域や中小・家族経営も含め、幅広く生産基盤の強化を図ることが必要である。

今後はこれらの事業を継続していくと同時に、以下の取組が必要となるものと見込まれる。

- 地域独自の資源・魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大
- 農林水産業に新たに就業する者のすそ野の拡大と定着の促進
- 食品産業・ベンチャー企業等との連携強化やスマート技術の現場実装とデジタル政策の推進
- 激甚化する自然災害への対応強化

地域内エコシステム



エコツーリズム



### 現在の総合特区指定（農林水産業分野）一覧

- 森林総合産業特区
- 森里海連環高津川流域ふるさと構想特区
- 未来創造「新・ものづくり」特区・たたらの里山再生特区
- あわじ環境未来島特区
- 千年の草原の継承と創造的活用総合特区
- 競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

## ①-(7)：地域活性化総合特区（まちづくり等分野）の進展及び今後の展開の可能性

まちづくり等分野では、地域住民や企業による公共施設等の維持管理等地域主体のまちづくりの推進、防災・減災対策による地域防災力の向上、コミュニティバスの運営による生活交通の確保等を実現してきた。

今後はこれらの事業を継続していくと同時に、以下の取組が必要となるものと見込まれる。

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）においても提唱されている多様な人材の活躍による地方創生の推進
- 地域におけるSociety5.0の推進
- 地方創生SDGsの実現など持続可能なまちづくりの取組
- 遠隔医療や生活支援ロボットの導入・普及など人生100年時代を見据えた健康・医療・介護サービスへのICT・ロボット・AI等の技術活用の促進
- 地震・津波等災害対策の計画的推進による更なる防災・減災機能の強化

スマートエネルギーシステム（EMS）



自立経営型NPO法人による生活交通事業



津波防潮堤（レジリエンス）



### 現在の総合特区指定（まちづくり等分野）一覧

- 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区
- 持続可能な中山間地域を目指す自立的な地域コミュニティ創造特区

- ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区

# ＜今後の展開が期待される総合特区の事業分野等＞

## ＜これまでの主な取組・成果＞

## ＜今後の展開の可能性＞

国際戦略
<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物をはじめとした食の輸出拡大</li> <li>海外企業のアジア拠点誘致</li> <li>航空宇宙産業の産業クラスター形成</li> <li>医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発</li> <li>新たなバイオマスエネルギーの実用化 等</li> </ul>

グリーン・イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光・小水力等の再生可能エネルギーの増大</li> <li>CO2排出量の削減</li> <li>環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額の向上</li> <li>スマートコミュニティ整備の推進 等</li> </ul>

ライフ・イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ会議システムを活用した離島や山間部等における遠隔診療の推進</li> <li>生活支援ロボットの普及</li> <li>がん治療等医療関連製品の開発</li> <li>海外医療人材の育成等国際医療交流の推進</li> <li>先端介護機器の導入等による在宅介護環境の向上 等</li> </ul>

アジア拠点化、国際物流
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致による生活支援ロボット産業の集積の推進</li> <li>企業集積によるアジア有数の競争力を有するコンビナートの成長</li> <li>燃費・環境性能に優れた高付加価値船・省エネ船の建造促進 等</li> </ul>

観光等
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方部における観光入込客数の増加</li> <li>観光消費額の増加</li> <li>外国人観光客の増加</li> <li>地域通訳案内士の活用等の推進 等</li> </ul>

農林水産業
<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス等の地域資源を活用したエネルギー自給率の向上</li> <li>企業の農業参入の促進</li> <li>森林・草原・河川等地域資源の管理・活用の推進 等</li> </ul>

まちづくり等
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や企業による公共施設等の維持管理等、地域主体のまちづくりの推進</li> <li>防災・減災対策による地域防災力の向上</li> <li>コミュニティバスの運営による生活交通の確保 等</li> </ul>

国際戦略
<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物の差別化による競争力強化</li> <li>医薬品・機械機器・電気機器等の更なる販路拡大</li> <li>多国籍企業の拠点誘致の際の直接投資先としての日本の優位性の発信</li> <li>海外のスタートアップ等と日本企業とのオープンイノベーションプラットフォームの構築 等</li> </ul>

グリーン・イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー（風力エネルギー、海洋再生可能エネルギー、竹燃料・木質バイオマスといった地域資源など）の更なる活用、EVやPHV等の次世代自動車の普及、地域における脱炭素の取組</li> <li>レアメタル等の金属系素材をはじめとする様々な資源について、廃棄段階のみならず、生産・消費を含むあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る取組 等</li> </ul>

ライフ・イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の医療情報データベースを活用した製薬開発・がん治療等臨床試験・予防医療の推進</li> <li>要介護（要支援）認定者数の増加に対応した介護・生活支援ロボットや、高齢者等の労働時の身体機能を補完するロボットの開発・普及拡大</li> <li>国内外向けの医薬品・医薬用品等のさらなる開発推進・販路拡大の取組</li> </ul>

アジア拠点化、国際物流
<ul style="list-style-type: none"> <li>高い環境性能を有する船舶建造への需要への対応</li> <li>バラスト水の船舶から排出の禁止・バラスト水処理設備の設置の義務付け等に対応した船舶の建造・現存船の改修への需要への対応</li> <li>生活支援ロボット産業の集積の加速化</li> <li>コンビナートの集積企業におけるサプライチェーンの多元化・強靱化 等</li> </ul>

観光等
<ul style="list-style-type: none"> <li>ウイズコロナの時代における国内需要の喚起、安全で安心な新しい旅のスタイルの確立と普及・定着による国内観光の回復</li> <li>オンラインツーリズム等による地域資源の国内外への情報発信、長期滞在型のワーケーションなど新しい形の観光への取組、付加価値を高めた高品質のコンテンツづくりによる観光消費の拡大、インバウンド回復に備えた受入れ基盤の整備 等</li> </ul>

農林水産業
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域独自の資源・魅力の発信等による交流人口・関係人口の拡大</li> <li>農林水産業に新たに就業する者のすそ野との拡大と定着の促進</li> <li>食品産業・ベンチャー企業等との連携強化やスマート技術の現場実装とデジタル政策の推進</li> <li>激甚化する自然災害への対応の強化 等</li> </ul>

まちづくり等
<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材の活躍促進、地域におけるSociety5.0の推進、地方創生SDGsの実現等持続可能なまちづくり</li> <li>遠隔医療や生活支援ロボットの導入・普及など人生100年時代を見据えた健康・医療・介護サービスへのICT・ロボット・AI等の技術活用促進</li> <li>地震・津波等災害対策の計画的推進による更なる防災・減災機能の強化 等</li> </ul>





## 総合特区制度の課題②：評価に係る手続きの簡素化(特区自治体からの改善ニーズへの対応)

- 当事務局が、昨年度総合特区制度のニーズ把握を目的として、すべての総合特区自治体を対象にアンケートを実施したところ、「現在の取組を発展・推進させていくために、総合特区制度へ求めるもの」という質問項目に対する回答として、最も多かった回答は「申請・評価手続き簡素化」であった。
- 当該回答を行った特区自治体のうち、本アンケートにおける自由意見や個別ヒアリング、これまでの特区自治体担当者との意見交換の場を通じ、6特区の具体的な改善ニーズを把握できているが、そのうち4特区の改善ニーズは以下のとおり、評価に係る手続きの簡素化に関するものであった。

### <評価手続き簡素化に対する特区自治体の要望>

- 提出物の事務作業に苦勞しており、期間を長く設定するなど考慮してほしい。
- 各年度の評価について、項目数が多く、評価作業に多大な労力が必要である。国家戦略特区並みに重点事項に項目を絞り、評価書別紙の項目を減らすなど簡略化が図られると、評価の視点がより分かりやすくなるのではないか。
- 評価書等を通じて実績報告を行う必要があるが、事務的な手間の割に実入りが無い。特区内で事業に取り組む実施主体に提出を依頼しており、負担が大きい。
- 計画・評価などPDCAサイクルにともなう手続き負担が大きく、現時点での総合特区のメリットを踏まえるともてあます面もある。評価について、毎年度の評価書作成そのものが目的化していると感じる。取組内容によっては必ずしも毎年度評価書を作成する必要がない場合もあるのではないか。取組の実態・性質に合わせて対応できるとよい。

## 総合特区制度の課題③：総合特区の取組の情報発信・横展開による取組の底上げ

- 総合特区の取組については、現在、2期目の計画の取組が進められているが、各計画とも本年度以降計画期間の満了時期を迎え、来年度以降、順次、新計画の認定を受け、3期目の計画に取り組むこととなる。
- 3期目の各特区計画においては、より高い目標の達成を目指すとともに、これまでの各特区の取組により蓄積された先駆的な成果を国内で類似の政策課題を抱える特区以外の地域にも可能な限り横展開し、全国的な課題解決に向けた取組の底上げに資することが期待される。
- 各特区の取組内容については、いずれも類似の政策課題を抱える外の地域にとって参考になるものであるが、類似の政策課題を有する特区間での情報共有が十分に行われ、取組が相乗効果を生んでいるとは必ずしも言えない状況にある。
- また、各特区の取組のうち、先進的で成功を収めた取組であっても、近隣の地域を含め、国内の他地域に十分に認知されていない事例も見受けられる。
- 情報発信の面で課題が見られる事例としては、あるものづくりの特区において製品開発は順調に進んでいる一方で特区の目標とする製品生産額に伸び悩みが見られ販路拡大が必要となっている事例や、交流人口や関係人口を増やすことを目標の一つとする特区において地域独自の素晴らしい取組や魅力ある資源の存在を地域外の人々に十分に認識してもらえず、効果がなかなか上がらない事例も見受けられる。
- 専門家打合せの場においても、委員から同様の視点から以下のアドバイスを頂いている。

### <専門家打合せにおいて頂いたアドバイス>

- 一部の総合特区においては対外的な発信が不十分で知名度が低いのが一因で進捗がよくない例がある。
- 他特区との間や特区外も含めてベストプラクティスを共有する等、横の連携を強化するのがよいのではないか。
- 国際的にも日本型モデルとして発信できる事業も出てきており、海外向けの冊子、ホームページ、国際会議での発信の機会を持つことができないか。

## 総合特区制度の課題④：まち・ひと・しごと関連施策をはじめとする他の支援施策との一層の連携促進

- 総合特区基本方針においては、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく地方創生関連施策との密接な連携を図ることも重要である」とされている。
- まち・ひと・しごと創生法により、地方公共団体は、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定し地方創生を推進しているところ、これまでの実績として、一部の総合特区の事業においては、各地域において地方版総合戦略（地方創生事業）に位置づけ、地方創生推進交付金を活用し取組を充実させている事例も見られる。
- 国家戦略特区は、世界で一番ビジネスのしやすい環境の整備を目指し、全国から提案を募りつつ、スピード感を持って大胆な規制・制度改革を実現することとされており、総合特区と国家戦略特区の両方の指定を受けている特区自治体の中には、総合特区の取組に必要となる規制の特例提案について、国家戦略特区の枠組みを積極的に活用し、両特区の強みを上手に組み合わせることで目標達成に取り組んでいる事例も見られる。
- これ以外に以下の通り、総合特区制度以外の各府省の支援制度を有効に活用し総合特区の取組を進めている事例もみられる。

### 各特区で活用されている各府省の事業例

#### 【内閣府所管】

- 地方創生推進交付金（9特区）
- 地方創生拠点整備交付金
- 地方大学・地域産業創成交付金
- 国家戦略特区制度（4特区）
- 地方拠点強化税制

#### 【文部科学省所管】

- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

#### 【厚生労働省所管】

- 戦略産業雇用創造プロジェクト（2特区）
- 地域医療介護総合確保基金

#### 【農林水産省所管】

- 町有林整備事業
- 山村活性化支援事業
- 特定母樹園整備事業
- 農業基盤整備事業

#### 【経済産業省所管】

- 地域未来投資促進法（税制）

#### 【国土交通省所管】

- 社会資本整備総合交付金



(参考)

# 特区自治体から提案された規制の特例 措置の実現に向けた取組について

## 1. 規制の特例措置の提案状況

提案件数は、前回の特区制度の施行状況について検討を行った平成28年4月以降、現時点までの間に、計69件。

その内訳は、

- ・ 法改正に関する提案 : 28件
- ・ 政省令改正に関する提案 : 4件
- ・ 通達・基準・告示の見直しに関する提案 : 37件

## 2. 法改正に関する提案に対する担当省庁の見解について

令和2年度に提案のあった6件を除く22件の提案について、国と地方の協議における担当省庁の見解を整理すると、その内訳は、

- ・ 「現行法令で対応可能」とする見解 : 10件
- ・ 「代替案の提示」 : 5件
- ・ 「対応しない」 : 6件
- ・ 「全国展開で実施」 : 1件

## 3. 担当省庁の見解に対する指定自治体の回答について

再提案が必要であれば改めて協議したいという自治体の回答は一部あるものの、「了解」が10件、「条件付で了解」が3件と、いずれも「了解」「条件付きで了解」とするものが多く、担当省庁の見解を「受け入れない」とする自治体はなかった。

### **4. 担当省庁から「現行制度による対応可能」、「代替案の提示」との見解が示されたことによる効果**

担当省庁からの見解の提示にあたっては、国と地方の実務担当者レベルの協議の場におけるきめ細やかなやりとりを通じ、自治体にとって具体的かつ理解しうる内容の回答が作成されたため、特区自治体としても、規制制度面の懸念が解消され、担当省庁から示された見解に則って取組を進めたいとするものも7件あった。

### **5. 本省課長通達の改正により講じられた規制緩和措置等の効果**

総合特区における規制の特例措置については、国と地方との協議の結果、必ずしも法改正や政令改正といった大胆な規制緩和にはならなかったが、本省課長通達の改正により講じられた規制緩和措置、あるいは、現行制度の運用解釈で対応可能であることが明確化されたことにより、当該特区の目標実現の上で大きな効果が得られた事例もある（別紙）。



## 本省課長通達の改正により提案内容が実現可能となった事例

### (事例1) とん税・特別とん税の課税に係る合理的取扱い (平成30年秋 国と地方の協議)

【ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区 (岡山県)】

#### 提案内容

水島港の港域は狭隘であるため、入港した外国貿易船がバース待ち\*1を行う際、満船や船舶の全長・載荷重量トン数制限等の理由により、港内指定錨地や不開港\*2 (検疫錨地) に待避することができず、やむを得ず一時出港し、他の開港や外洋に待避した後再入港するという事例が生じている。

このような場合、当初入港時に納付したとん税及び特別とん税を再入港時に再度納付しなければならないところ、事業者の責によらない理由で生じている不合理な税負担であることから、再入港時のとん税及び特別とん税を非課税とする。

\*1 係留場所の順番待ちのこと。

\*2 貨物の輸出入及び外国貿易船の出入港が認められている港を開港といい、港に代わり使用される場所で開港以外のものを不開港という。

#### 協議結果

財務省から、本件は積荷の準備等 (荷役) のために一時待機することが必要な場合、港域が狭隘であるという地理的にやむを得ざる事情により、港外への待避が必要となっているものであり、とん税を課さない場合について定めたとん税法第7条の「これに準ずるやむを得ない理由があるとき」として整理することが適切であるとの見解が示された。また、措置にあたっては、税の公平性の観点から全国一律の措置を講じることが適切であるとの見解が示された。

指定自治体は上記見解を了解したため、協議を終了した。

注) 上記整理は、令和2年3月31日通達により措置済。

### (事例2) 航空機部分品等の譲渡手続の規制緩和 (平成31年春 国と地方の協議)

【アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県ほか)】

#### 提案内容

航空機製造メーカーは、完成した航空機を航空会社に納品した後、航空会社において修理・交換等が発生し、緊急部品供給対応を求められた場合、24時間以内に部品を提供する必要がある。

しかし、免税で輸入した航空機部分品等を免税のまま航空会社に譲渡するには、譲渡前に、関税暫定措置法に定める用途外使用に該当しない旨の届出を行わなければならない。

届出の書類作成には一定の時間を要し、24時間以内に提出することは困難であるため、現行通達で事前とされている届出を事後でも可とする。

#### 協議結果

財務省より、以下の見解が示された。

○本提案をそのまま認めることは、税関が関知しないまま、輸入者のみで用途外使用か否かの判断による譲渡がなされることになるため、適正な関税の徴収という観点から困難である。

○しかしながら、譲渡品の授受者・譲渡の理由等について事前に税関に届け出ることにより、現行制度の都度の事前届出を不要とする通達改正を検討する (注)。

指定自治体は上記見解を了解したため、財務省において通達改正に向けて指定自治体と具体的な調整を進めることになった。

注) 上記通達改正は、令和2年3月31日に措置済。

## 現行制度の運用解釈により提案内容が実現可能であることが明確になった事例

### (事例1) 宿泊施設における着地型旅行商品の販売による外国人観光客等の誘客促進 (平成29年春 国と地方の協議)

【九州アジア観光アイランド総合特区（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、九州観光推進機構）】

#### 提案内容

観光客の受け入れ側の地域で作られる旅行商品（着地型旅行商品）を安定的に販売するため、九州管内の宿泊業者は、国の定める旅行業務取扱に係る**一定の研修を終了した者**を宿泊施設に配置することにより、**フロントで着地型旅行商品の販売や代金の收受**ができるようにする。

#### 協議結果

観光庁から、既に旅館業法の特例制度が設けられている**観光圏整備法の特例措置**を活用することにより、指定自治体の提案内容は実現できる旨の見解が示された。  
指定自治体は観光庁の見解を了承したため、協議を終了した。

### (事例2) 石油コンビナート等災害防止法で定める特定通路の上空に設置されている配管等に係る規制緩和 (平成29年秋 国と地方の協議)

【ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区（岡山県）】

#### 提案内容

石油コンビナート等災害防止法関連省令は、安全確保措置を講じていると認められたものを除き、**特定通路\*上に蒸気エクспанション配管を突き出して配置することを規制**している。この制度は、適用可能性が予見しにくく、特定通路の隣接地区のレイアウト変更を計画する際の障害となっている。

そのため、現行制度で規制対象外とされている突き出しのうち、一定の条件を満たし、**火災時の消火活動に支障を及ぼさないよう措置を講じたものについては、レイアウト変更後も引き続き規制対象外となることを明確化し、規制の適用可能性を判断しやすくする。**

\*特定通路：防火等に支障がないと許可を受けて設置した道路

#### 協議結果

総務省消防庁から、提案に係る事例について、**現行基準に不適合な事項となるのは、蒸気エクспанション配管の突き出し自体ではなく、配管が突き出していることにより特定通路の幅員がとれていないこと**である旨が指摘された。

その上で、**現行法令の「特定通路の幅員の特例」による代替措置等での対応が可能であり、またレイアウト変更の計画段階であっても事前協議が可能**である旨の見解が示された。

指定自治体は上記見解を了解したため協議を終了した。

## 現行制度の運用解釈により提案内容が実現可能であることが明確になった事例

### （事例3）介護保険法における介護保険特定福祉用具導入時の、地方自治体が独自に設けた補助制度との併用について（平成30年春 国と地方の協議）

【さがみロボット産業特区（神奈川県）】

#### 提案内容

生活支援ロボットの普及を促すために、介護保険法で規定する介護保険特定福祉用具の対象となる介護ロボットの導入に際して、**介護保険の適用と地方自治体が一般財源で独自に設けた補助制度との併用を認める。**

#### 協議結果

厚生労働省から、介護保険給付と地方自治体が一般財源で独自に設けた補助制度との併用を禁止する規定はないため、**併用について妨げるものではない旨が示された。**  
指定自治体は上記見解を了解したため協議を終了した。